

令和4年度

さくら市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに資金運用状況  
審査意見書

さくら市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	5
第5	総括意見	5
1	決算の概要	
(1)	各会計の決算状況	8
(2)	各会計の決算収支	10
(3)	各会計の補正予算	10
2	一般会計	
(1)	総括	
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	12
イ	歳入の状況	13
ウ	歳出の状況	15
(2)	歳入	17
ア	第1款 「市税」	19
イ	第2款 「地方譲与税」	20
ウ	第3款 「利子割交付金」	20
エ	第4款 「配当割交付金」	21
オ	第5款 「株式等譲渡所得割交付金」	21
カ	第6款 「法人事業税交付金」	22
キ	第7款 「地方消費税交付金」	22
ク	第8款 「ゴルフ場利用税交付金」	23
ケ	第9款 「環境性能割交付金」	23
コ	第10款 「地方特例交付金」	24
サ	第11款 「地方交付税」	24
シ	第12款 「交通安全対策特別交付金」	25
ス	第13款 「分担金及び負担金」	25
セ	第14款 「使用料及び手数料」	26
ソ	第15款 「国庫支出金」	27
タ	第16款 「県支出金」	28
チ	第17款 「財産収入」	29
ツ	第18款 「寄附金」	30
テ	第19款 「繰入金」	30
ト	第20款 「繰越金」	31

ナ	第 21 款	「諸収入」	31
ニ	第 22 款	「市債」	32
(3)	歳 出		33
ア	第 1 款	「議会費」	34
イ	第 2 款	「総務費」	35
ウ	第 3 款	「民生費」	38
エ	第 4 款	「衛生費」	40
オ	第 5 款	「農林水産業費」	41
カ	第 6 款	「商工費」	42
キ	第 7 款	「土木費」	43
ク	第 8 款	「消防費」	45
ケ	第 9 款	「教育費」	46
コ	第 10 款	「災害復旧費」	48
サ	第 11 款	「公債費」	49
シ	第 12 款	「予備費」	50
3	特別会計		
(1)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	52	
イ	歳入の状況	53	
ウ	歳出の状況	54	
(2)	さくら市国民健康保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	56	
イ	歳入の状況	57	
ウ	歳出の状況	59	
(3)	さくら市後期高齢者医療特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	62	
イ	歳入の状況	63	
ウ	歳出の状況	64	
(4)	さくら市介護保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	66	
イ	歳入の状況	67	
ウ	歳出の状況	68	
4	財産に関する調書	70	
5	基金の運用状況	72	

## 令和4年度決算審査意見

### 第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

#### 1 一般会計

令和4年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 令和4年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

#### 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月7日から同年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

## 第5 総括意見

2022年度前半の我が国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置がすべて解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。また、世界的な金融引締め動き等により、海外の景気減速も懸念される。

(内閣府：日本経済2021-2022ー成長と分配の好循環実現に向けてーから引用)

令和4年度は感染症対策や積極的なワクチン接種の推進により、ウィズコロナを見据えた社会経済活動の再開に向けて動き出した年であった。また、感染症を契機としてリモートワークやオンライン業務などワークスタイルの変化やチャットGPTなどの生成AIの普及により世界的にデジタル化が急激に進展した年でもあった。一方で、第2次さくら市総合計画後期計画の2年目の年でもあり、まちづくりの基本理念である「持続性のある自立した行財政基盤を確立し、安心して暮らせるまちづくりーさくら市での暮らしを楽しめるまちづくりー」や、将来都市像である「安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱいのもちー健康・里山・桜の小都市ー」の実現に向けて、諸施策を展開し始めたところである。

令和4年度の一般会計決算は、歳入決算額 22,637,718,103円、歳出決算額 20,619,717,967円、歳入歳出差引額 2,018,000,136円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 327,500,000円を差し引いた実質収支は、1,690,500,136円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費 613,297,000円、となっている。

また、令和4年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額 8,500,572,641円、歳出決算額 8,040,801,924円、歳入歳出差引額 459,770,717円となり、翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支も 8,040,801,924円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は、前年度の 7.9%から 7.8%とわずかに改善している。一方、経常収支比率は、前年度の 87.8%から 93.6%と悪化している。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額 58,087千円、国民健康保険税 65,217千円、合わせて 123,304千円となっている。そのほか、保育料 2,320千円、市営住宅使用料 11,867千円、市営住宅駐車場使用料 160千円、後期高齢者医療保険料 588千円、介護保険料 3,380千円を加えた額は 141,618千円であり、前年度の 174,448千円と比較すると 32,830千円（18.8%）減少している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和4年度の滞納繰越分を含む市町村税徴収率と比較すると、県平均 97.0%に比べ 2.1ポイント高い 99.1%（前年度比 0.3ポイント上昇）となっている。

市税、使用料などは、一度滞納すると納付が困難になるケースも多くなることから、その都度徴収を徹底するとともに、徴収困難度合により分類し、それぞれの程度に応じた対策を講じられたい。また、負担公平の観点からも悪質滞納者には断固たる措置をとり、収入未済額の圧縮に向け関係各課が更に連携を強化し、財源確保のための収入率向上になお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて 20,733千円で前年度の 40,698千円と比較すると、19,965千円（49.1%）減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

最後に、わが国の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っており、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年には大きな社会変化が予測されている。これまで以上に政策展開にあたっては、費用対効果の視点が求められる。

また、市の財政状況は決して安心できるものではない。市を取り巻く状況は大変厳しい。こういった状況の中で、令和3年3月に策定された「第2次さくら市総合計画（後期基本計画）」や「進化プラン」を計画的に推進していくためには、自主財源の確保や義務的経費の縮減を図るなどし、持続性のある自立した行財政基盤を確立すること、及び「ヒト・モノ・カネ」の限りある経営資源を重要な分野に効果的に集中させることが必要となる。社会経済活動の再開や急速なデジタル化の進展など、世界は未来に向かって進み続けている。さくら市もこの波に乗り遅れることなく、更なる「飛躍」、「向上」することを期待したい。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

# 決 算 の 概 要

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の決算状況

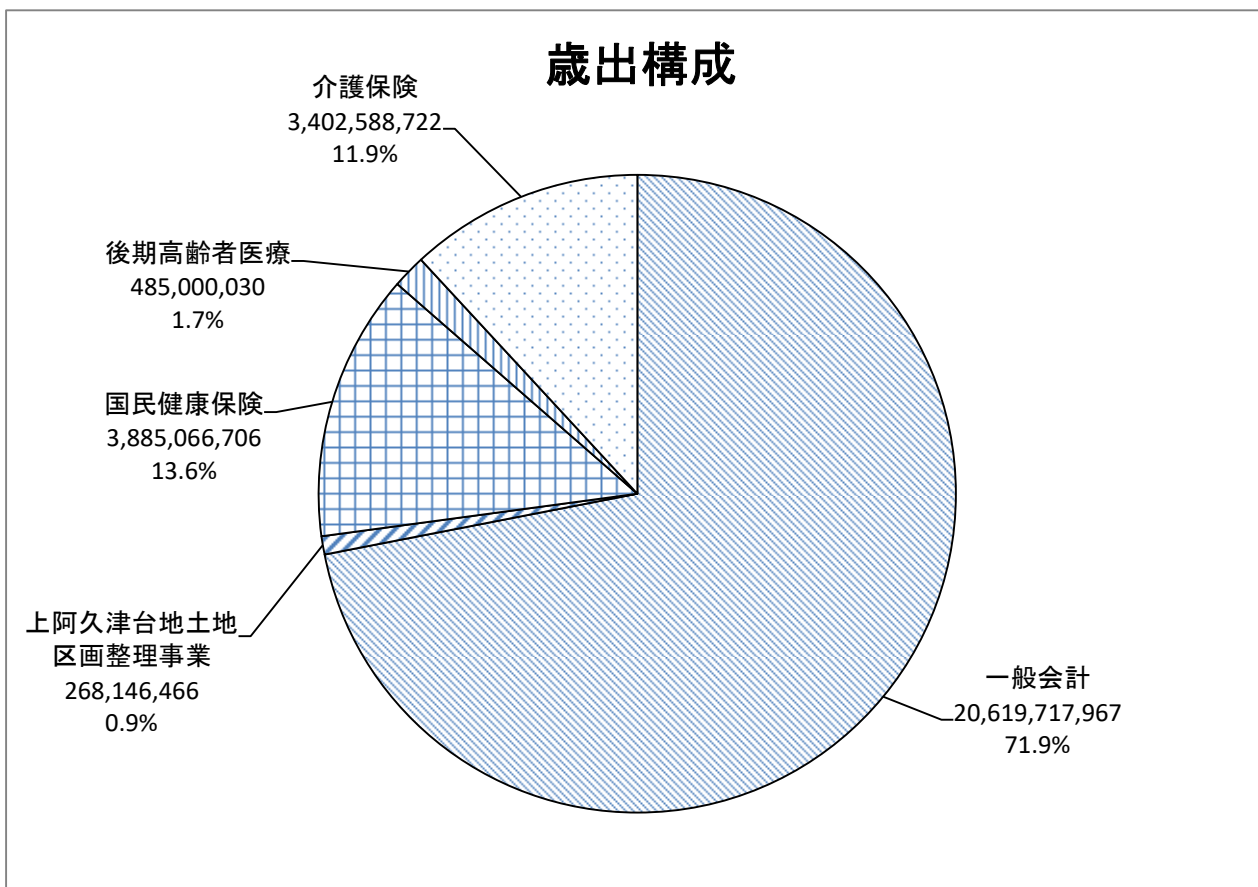
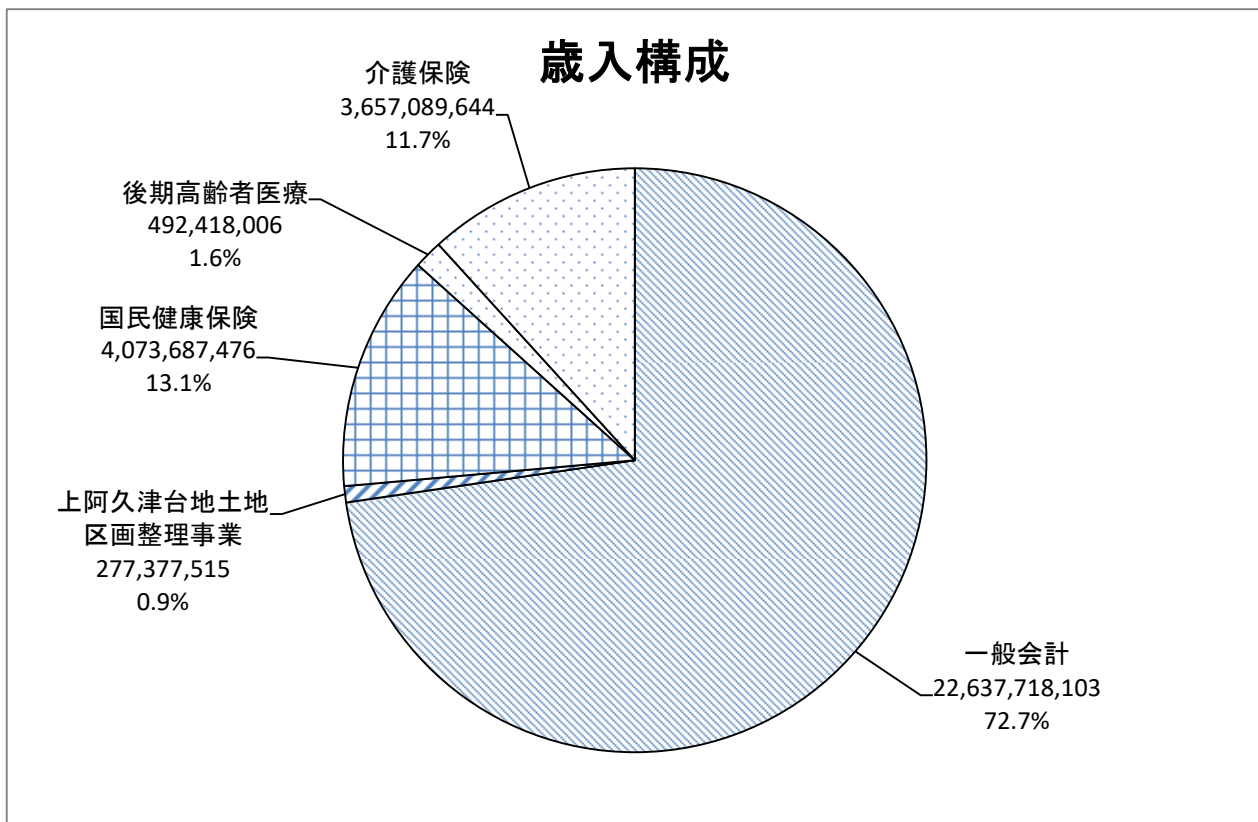
一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、31,138,290,744円、歳出において、28,660,519,891円、差引残額 2,477,770,853円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は 635,226,170円（2.0％）の減少、歳出は 1,039,067,480円（3.5％）の減少、差引残額は 403,841,310円（19.5％）の増となっている。

(表-1) 各会計決算の総括 (単位：円、％)

会計区分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
一般会計	歳入	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780	
	歳出	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500	
	差引残額	2,018,000,136	19.5	1,688,753,164	19.6	1,412,263,280	
特別会計	上阿久津台 地土地区画 整理事業	歳入	277,377,515	△ 16.8	333,265,186	△ 9.8	369,581,182
		歳出	268,146,466	△ 14.8	314,678,991	△ 0.6	316,548,516
		差引残額	9,231,049	△ 50.3	18,586,195	△ 65.0	53,032,666
	国民健康 保険	歳入	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188	△ 1.7	4,282,910,439
		歳出	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901	△ 0.7	4,063,598,337
		差引残額	188,620,770	8.0	174,616,287	△ 20.4	219,312,102
	後期高齢 者医療	歳入	492,418,006	5.6	466,162,734	2.4	455,456,809
		歳出	485,000,030	6.0	457,563,460	1.7	450,136,013
		差引残額	7,417,976	△ 13.7	8,599,274	61.6	5,320,796
	介護保険	歳入	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361	6.3	3,272,502,062
		歳出	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738	2.9	3,202,829,637
		差引残額	254,500,922	38.8	183,374,623	163.2	69,672,425
	合計	歳入	8,500,572,641	0.2	8,487,338,469	1.3	8,380,450,492
		歳出	8,040,801,924	△ 0.8	8,102,162,090	0.9	8,033,112,503
		差引残額	459,770,717	19.4	385,176,379	10.9	347,337,989
総計	歳入	31,138,290,744	△ 2.0	31,773,516,914	△ 2.6	32,629,514,272	
	歳出	28,660,519,891	△ 3.5	29,699,587,371	△ 3.8	30,869,913,003	
	差引残額	2,477,770,853	19.5	2,073,929,543	17.9	1,759,601,269	



一般会計・特別会計別決算構成図（単位：円）



(2) 各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表－1）に掲げたとおり全体で 2,477,770,853円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費に充てる財源）を差し引いた実質収支額は 2,150,270,853円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 164,045,310円の黒字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 100,302,972円の黒字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

（表－2） 一般会計及び特別会計の財政収支 (単位：円)

会計区分		歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計		2,018,000,136	327,500,000	1,690,500,136	89,450,972	100,302,972
特別 会計	土地区画整理	9,231,049	0	9,231,049	△ 9,355,146	
	国民健康保険	188,620,770	0	188,620,770	14,004,483	
	後期高齢者医療	7,417,976	0	7,417,976	△ 1,181,298	
	介護保険	254,500,922	0	254,500,922	71,126,299	
	小計	459,770,717	0	459,770,717	74,594,338	
合計		2,477,770,853	327,500,000	2,150,270,853	164,045,310	

(3) 各会計の補正予算

令和4年度における補正予算の状況は、一般会計では 1,985,942,000円を増額している。

特別会計では、上阿久津台地土地区画整理事業が 10,459,000円を減額し、国民健康保険が 173,024,000円、後期高齢者医療が 8,599,000円、介護保険が 136,018,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は 2,293,124,000円を増額となっている。

# さくら市一般会計

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和4年度の歳入総額は 22,637,718,103円、歳出総額は 20,619,717,967円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,018,000,136円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,690,500,136円の黒字、実質単年度収支額は 100,302,972円の黒字になっている。

(表-3) 財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780
歳出総額	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500
形式収支額	2,018,000,136	19.5	1,688,753,164	19.6	1,412,263,280
翌年度繰越財源	327,500,000	273.4	87,704,000	△ 64.2	245,325,000
実質収支額	1,690,500,136	5.6	1,601,049,164	37.2	1,166,938,280
単年度収支額	89,450,972	△ 79.4	434,110,884	396.3	87,477,423
積立金	10,852,000	△ 92.1	137,877,000	1,457.4	8,853,000
起債繰上償還金	0	-	0	皆減	3,100,000
積立金取崩額	0	-	0	-	0
実質単年度収支額	100,302,972	△ 82.5	571,987,884	475.3	99,430,423

- ◇ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額
- ◇ 翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
- ◇ 実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
- ◇ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
- ◇ 積立金＝財政調整基金への積立金
- ◇ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
- ◇ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 648,460,342円（2.8％）の減少、収入未済額は 18,755,686円（17.9％）の増加となっており、不納欠損額は 4,762,810円（42.9％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は99.8％で2.7ポイント上昇、調定に対する収入率は 99.4％で 0.1ポイント低下している。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円、％)

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	22,682,963,000	△ 5.4	23,985,962,000
調定額	22,767,454,006	△ 2.7	23,401,921,472
収入済額	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445
不納欠損額	6,333,672	△ 42.9	11,096,482
収入未済額	123,402,231	17.9	104,646,545
収入率	対予算	99.8	97.1
	対調定	99.4	△ 0.1

(表-5) 歳入の款別構成内訳

(単位：円、％)

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
市税	7,057,914,218	3.4	6,827,388,926
地方譲与税	214,235,000	0.2	213,788,000
利子割交付金	1,655,000	△ 49.9	3,302,000
配当割交付金	32,014,000	△ 5.9	34,017,000
株式等譲渡所得割交付金	23,786,000	△ 39.6	39,353,000
法人事業税交付金	87,972,000	17.5	74,890,000
地方消費税交付金	1,109,309,000	4.6	1,060,466,000
ゴルフ場利用税交付金	87,760,956	2.9	85,302,195
環境性能割交付金	21,839,530	△ 0.1	21,869,000
地方特例交付金	63,841,000	△ 60.5	161,652,000
地方交付税	3,259,436,000	3.2	3,159,809,000
交通安全対策特別交付金	5,434,000	2.0	5,327,000
分担金及び負担金	90,531,771	△ 16.7	108,695,152
使用料及び手数料	216,372,730	2.4	211,349,386
国庫支出金	3,724,116,109	△ 20.1	4,659,347,805
県支出金	1,338,620,697	△ 4.8	1,406,726,334
財産収入	127,161,838	△ 23.2	165,552,989
寄附金	294,427,246	136.9	124,299,866
繰入金	330,401,305	431.4	62,170,003
繰越金	1,688,753,164	19.6	1,412,263,280
諸収入	1,821,767,539	3.5	1,760,764,509
市債	1,040,369,000	△ 38.4	1,687,845,000
歳入合計	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445

(表-6) 歳入の財源別内訳

(単位：円、%)

項目区分	決 算 額		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	R4年度	R3年度
<b>自主財源</b>	51.4%	45.8%		
	11,627,329,811	10,672,484,111	100.0	100.0
市税	7,057,914,218	6,827,388,926	60.7	64.0
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	90,531,771	108,695,152	0.8	1.0
使用料	115,261,294	108,392,118	1.0	1.0
手数料	101,111,436	102,957,268	0.9	1.0
財産収入	127,161,838	165,552,989	1.1	1.6
寄附金	294,427,246	124,299,866	2.5	1.2
繰入金	330,401,305	62,170,003	2.8	0.6
繰越金	1,688,753,164	1,412,263,280	14.5	13.2
諸収入	1,821,767,539	1,760,764,509	15.7	16.5
<b>依存財源</b>	48.6%	54.2%		
	11,010,388,292	12,613,694,334	100.0	100.0
地方譲与税	214,235,000	213,788,000	1.9	1.7
利子割交付金	1,655,000	3,302,000	0.0	0.0
配当割交付金	32,014,000	34,017,000	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,786,000	39,353,000	0.2	0.3
法人事業税交付金	87,972,000	74,890,000	0.8	0.6
地方消費税交付金	1,109,309,000	1,060,466,000	10.1	8.4
ゴルフ場利用税交付金	87,760,956	85,302,195	0.8	0.7
環境性能割交付金	21,839,530	21,869,000	0.2	0.2
地方特例交付金	63,841,000	161,652,000	0.6	1.3
地方交付税	3,259,436,000	3,159,809,000	29.6	25.1
交通安全対策特別交付金	5,434,000	5,327,000	0.0	0.0
国庫支出金	3,724,116,109	4,659,347,805	33.8	36.9
県支出金	1,338,620,697	1,406,726,334	12.2	11.2
市債	1,040,369,000	1,687,845,000	9.4	13.4
合 計	22,637,718,103	23,286,178,445		

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は977,707,314円（4.5%）の減少、翌年度繰越額は533,724,000円（46.5%）の減少、不用額は208,432,314円（16.8%）の増加となっている。執行率は90.9%で0.9ポイント上昇している。

(表-7) 歳出の状況 (単位：円、%)

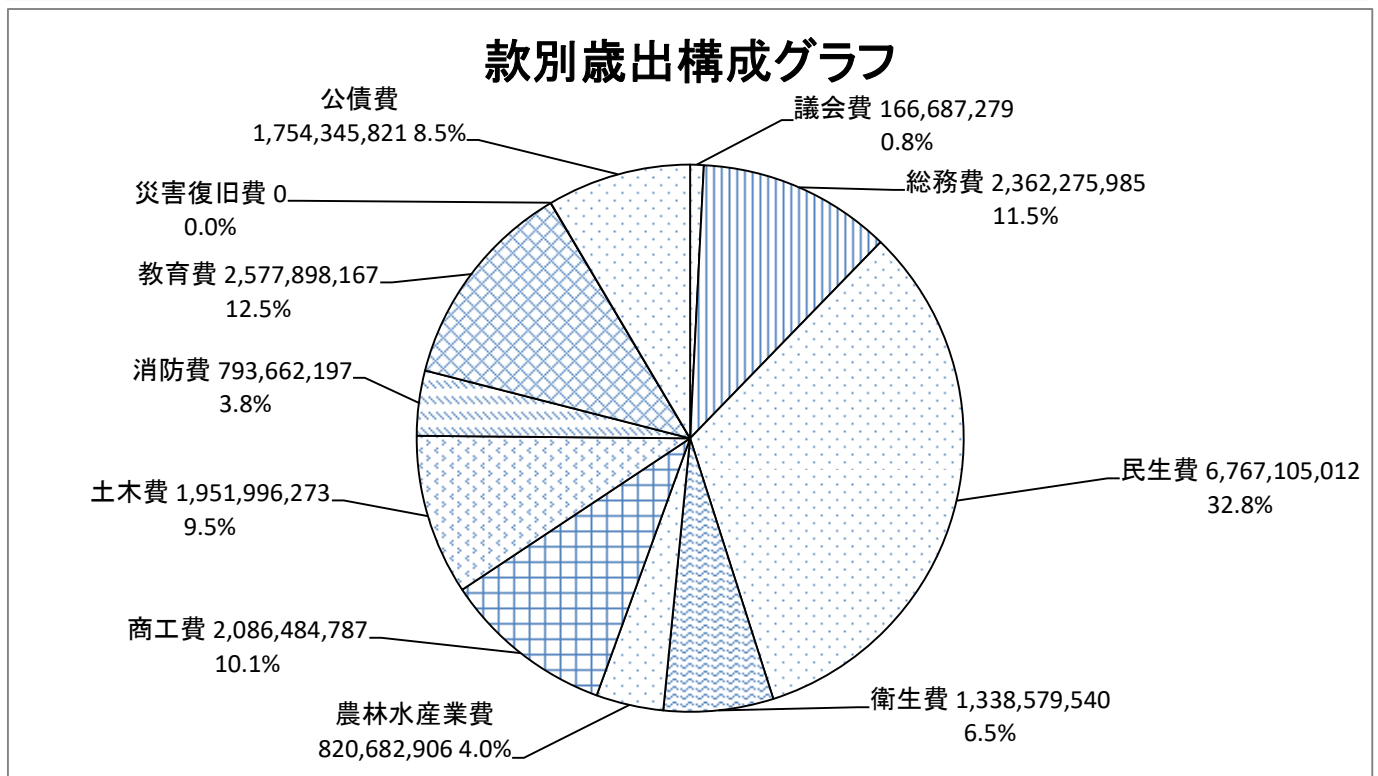
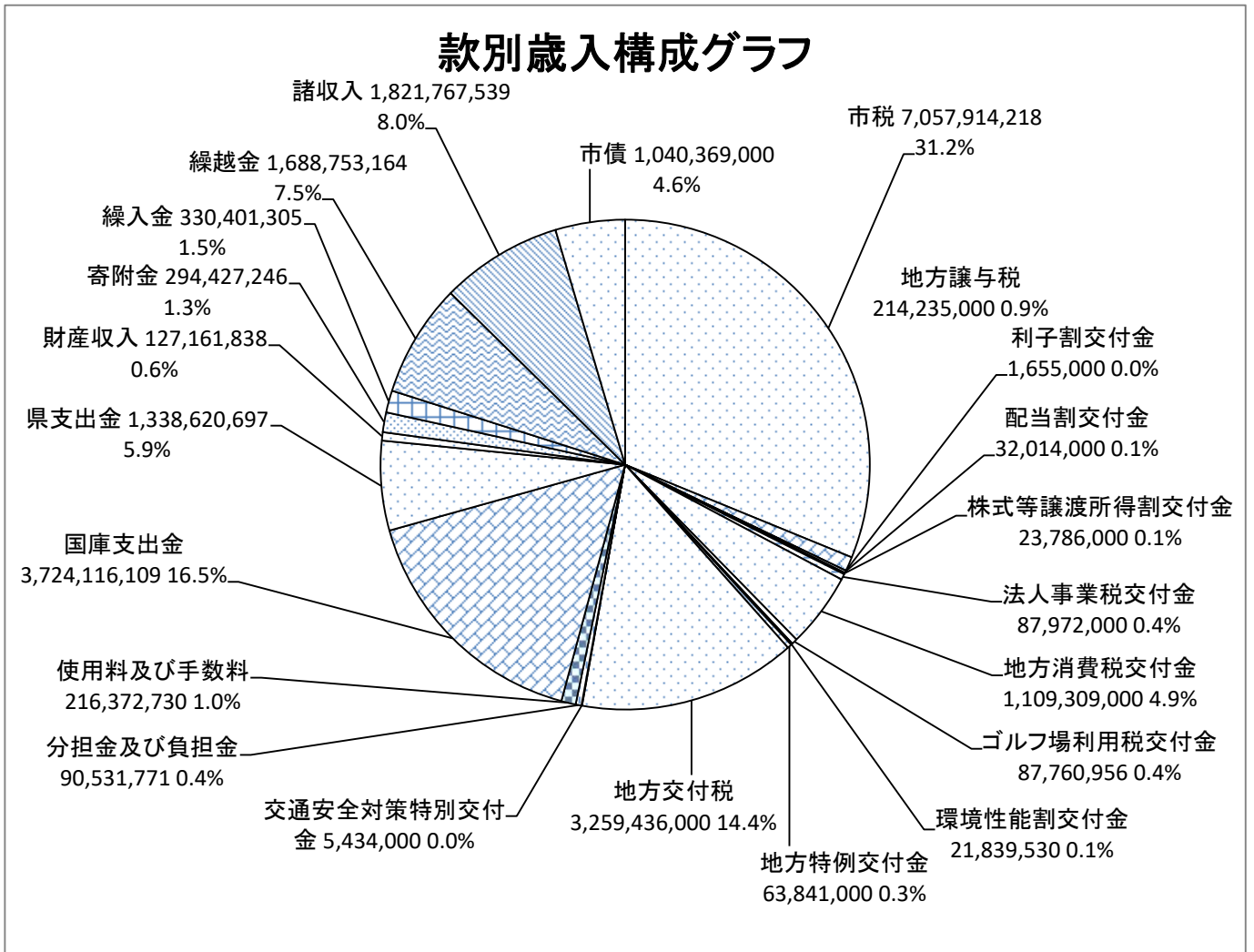
項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	22,682,963,000	△ 5.4	23,985,962,000
支出済額	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281
翌年度繰越額	613,297,000	△ 46.5	1,147,021,000
不用額	1,449,948,033	16.8	1,241,515,719
執行率	90.9	0.9	90.0

(表-8) 歳出の款別構成内訳 (単位：円、%)

歳出科目	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
議会費	166,687,279	2.1	163,190,573
総務費	2,362,275,985	△ 23.3	3,078,772,776
民生費	6,767,105,012	△ 6.2	7,215,231,669
衛生費	1,338,579,540	△ 7.6	1,448,176,688
労働費	-	-	100,000
農林水産業費	820,682,906	34.8	608,972,380
商工費	2,086,484,787	3.3	2,019,383,543
土木費	1,951,996,273	5.1	1,857,580,391
消防費	793,662,197	4.7	757,769,342
教育費	2,577,898,167	△ 1.5	2,617,055,817
災害復旧費	0	△ 100.0	54,551,200
公債費	1,754,345,821	△ 1.3	1,776,640,902
予備費	0	-	0
歳出合計	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281

予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、総務費に165,000円、民生費に944,430円、農林水産業費に1,265,000円、商工費に153,306円、教育費に1,705,000円、公債費に7,345,821円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図 (単位：円)





## (2) 歳入

款別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-9) 歳入の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収入率			
1 市税	R4年度	6,266,554	7,121,276	7,057,914	99.1	5,275	58,087	31.2
	R3年度	6,312,015	6,909,880	6,827,389	98.8	11,096	71,395	29.3
	増減	△ 45,461	211,396	230,525	0.3	△ 5,822	△ 13,308	1.9
2 地方譲与税	R4年度	214,235	214,235	214,235	100.0	0	0	0.9
	R3年度	213,788	213,788	213,788	100.0	0	0	0.9
	増減	447	447	447	0.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	R4年度	1,655	1,655	1,655	100.0	0	0	0.0
	R3年度	3,302	3,302	3,302	100.0	0	0	0.0
	増減	△ 1,647	△ 1,647	△ 1,647	0.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	R4年度	32,014	32,014	32,014	100.0	0	0	0.1
	R3年度	34,017	34,017	34,017	100.0	0	0	0.1
	増減	△ 2,003	△ 2,003	△ 2,003	0.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	R4年度	23,786	23,786	23,786	100.0	0	0	0.1
	R3年度	39,353	39,353	39,353	100.0	0	0	0.2
	増減	△ 15,567	△ 15,567	△ 15,567	0.0	0	0	△ 0.1
6 法人事業税交付金	R4年度	87,972	87,972	87,972	100.0	0	0	0.4
	R3年度	74,890	74,890	74,890	100.0	0	0	0.3
	増減	13,082	13,082	13,082	0.0	0	0	0.1
7 地方消費税交付金	R4年度	1,109,309	1,109,309	1,109,309	100.0	0	0	4.9
	R3年度	1,060,466	1,060,466	1,060,466	100.0	0	0	4.6
	増減	48,843	48,843	48,843	0.0	0	0	0.3
8 ゴルフ場利用税交付金	R4年度	87,760	87,761	87,761	100.0	0	0	0.4
	R3年度	85,302	85,302	85,302	100.0	0	0	0.4
	増減	2,458	2,459	2,459	0.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	R4年度	21,839	21,840	21,840	100.0	0	0	0.1
	R3年度	21,869	21,869	21,869	100.0	0	0	0.1
	増減	△ 30	△ 29	△ 29	0.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	R4年度	63,841	63,841	63,841	100.0	0	0	0.3
	R3年度	161,652	161,652	161,652	100.0	0	0	0.7
	増減	△ 97,811	△ 97,811	△ 97,811	0.0	0	0	△ 0.4
11 地方交付税	R4年度	3,259,436	3,259,436	3,259,436	100.0	0	0	14.4
	R3年度	3,159,809	3,159,809	3,159,809	100.0	0	0	13.6
	増減	99,627	99,627	99,627	0.0	0	0	0.8

予算科目	年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
				金額	収入率			
12 交通安全対策 特別交付金	R4年度	5,434	5,434	5,434	100.0	0	0	0.0
	R3年度	5,327	5,327	5,327	100.0	0	0	0.0
	増減	107	107	107	0.0	0	0	0.0
13 分担金及び負 担金	R4年度	99,853	92,852	90,532	97.5	0	2,320	0.4
	R3年度	119,065	111,760	108,695	97.3	0	3,065	0.5
	増減	△ 19,212	△ 18,908	△ 18,163	0.2	0	△ 745	△ 0.1
14 使用料及び手 数料	R4年度	217,243	230,515	216,373	93.9	1,059	13,083	1.0
	R3年度	222,868	223,395	211,349	94.6	0	12,046	0.9
	増減	△ 5,625	7,120	5,023	△ 0.7	1,059	1,038	0.1
15 国庫支出金	R4年度	4,341,608	3,759,516	3,724,116	99.1	0	35,400	16.5
	R3年度	5,388,631	4,663,748	4,659,348	99.9	0	4,400	20.0
	増減	△ 1,047,023	△ 904,232	△ 935,232	△ 0.8	0	31,000	△ 3.5
16 県支出金	R4年度	1,458,974	1,338,621	1,338,621	100.0	0	0	5.9
	R3年度	1,476,192	1,406,974	1,406,726	100.0	0	248	6.0
	増減	△ 17,218	△ 68,354	△ 68,106	0.0	0	△ 248	△ 0.1
17 財産収入	R4年度	114,189	127,189	127,162	100.0	0	28	0.6
	R3年度	159,090	165,580	165,553	100.0	0	28	0.7
	増減	△ 44,901	△ 38,391	△ 38,391	0.0	0	0	△ 0.1
18 寄附金	R4年度	256,851	294,427	294,427	100.0	0	0	1.3
	R3年度	82,214	124,300	124,300	100.0	0	0	0.5
	増減	174,637	170,127	170,127	0.0	0	0	0.8
19 繰入金	R4年度	331,882	330,401	330,401	100.0	0	0	1.5
	R3年度	64,170	62,170	62,170	100.0	0	0	0.3
	増減	267,712	268,231	268,231	0.0	0	0	1.2
20 繰越金	R4年度	1,688,753	1,688,753	1,688,753	100.0	0	0	7.5
	R3年度	1,412,263	1,412,263	1,412,263	100.0	0	0	6.1
	増減	276,490	276,490	276,490	0.0	0	0	1.4
21 諸収入	R4年度	1,777,906	1,836,252	1,821,768	99.2	0	14,484	8.0
	R3年度	1,751,334	1,774,230	1,760,765	99.2	0	13,465	7.6
	増減	26,572	62,022	61,003	0.0	0	1,019	0.4
22 市債	R4年度	1,221,869	1,040,369	1,040,369	100.0	0	0	4.6
	R3年度	2,138,345	1,687,845	1,687,845	100.0	0	0	7.2
	増減	△ 916,476	△ 647,476	△ 647,476	0.0	0	0	△ 2.6
合計	R4年度	22,682,963	22,767,454	22,637,718	99.4	6,334	123,402	100.0
	R3年度	23,985,962	23,401,921	23,286,178	99.5	11,096	104,647	100.0
	増減	△ 1,302,999	△ 634,467	△ 648,460	△ 0.1	△ 4,763	18,756	

ア 第1款「市税」

市税収入は、予算現額 6,266,554,000円に対して、調定額 7,121,276,145円、収入済額 7,057,914,218円、不納欠損額 5,274,972円、収入未済額 58,086,955円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 45,461,000円（0.7%）減少、調定額は 211,396,080円（3.1%）増加、収入済額は 230,525,292円（3.4%）増加、不納欠損額は 5,821,510円（52.5%）減少、収入未済額は 13,307,702円（18.6%）減少している。

不納欠損処分については、相続放棄等により納付義務が消滅したものであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 99.1%と前年度比 0.3ポイント上昇、滞納繰越処分については、54.4%と前年度比 7.2ポイント上昇している。

(表-10) 市税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	6,266,554	7,121,276	7,057,914	5,275	58,087	112.6	99.1	31.2
現年課税	6,242,576	7,049,839	7,019,053	867	29,919	112.4	99.6	31.0
滞納繰越	23,978	71,437	38,861	4,408	28,168	162.1	54.4	0.2
令和3年度	6,312,015	6,909,880	6,827,389	11,096	71,395	108.2	98.8	29.3
現年課税	6,289,692	6,805,097	6,777,978	1,052	26,067	107.8	99.6	29.1
滞納繰越	22,323	104,783	49,411	10,044	45,328	221.3	47.2	0.2
比較増減	△ 45,461	211,396	230,525	△ 5,822	△ 13,308	4.4	0.3	1.9
現年課税	△ 47,116	244,742	241,075	△ 185	3,852	4.6	0.0	1.9
滞納繰越	1,655	△ 33,346	△ 10,550	△ 5,637	△ 17,160	△ 59.2	7.2	0.0
増減率	△ 0.7	3.1	3.4	△ 52.5	△ 18.6	-	-	-
現年課税	△ 0.7	3.6	3.6	△ 17.6	14.8	-	-	-
滞納繰越	7.4	△ 31.8	△ 21.4	△ 56.1	△ 37.9	-	-	-

(表-11) 市税の税目別徴収状況 (単位：円、%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率
固定資産税	3,201,144,000	3,472,377,732	3,442,679,274	992,234	28,706,224	99.1
軽自動車税	143,472,000	150,363,729	147,283,109	474,700	2,605,920	98.0
市たばこ税	303,465,000	358,285,589	358,285,589	0	0	100.0
入湯税	21,336,000	27,072,200	27,072,200	0	0	100.0
都市計画税	162,205,000	170,162,824	169,298,919	34,705	829,200	99.5
合計	6,266,554,000	7,121,276,145	7,057,914,218	5,274,972	58,086,955	99.1

## イ 第2款「地方譲与税」

予算現額 214,235,000 円に対して、調定、収入済額ともに 214,235,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 0.2%、447,000 円の増である。

(表-12) 地方譲与税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	214,235	214,235	214,235	0	0	100.0	100.0	0.9
令和3年度	213,788	213,788	213,788	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	447	447	447	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-

## ウ 第3款「利子割交付金」

予算現額 1,655,000 円に対して、調定、収入済額ともに 1,655,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 49.9%、1,647,000 円の減である。

(表-13) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,655	1,655	1,655	0	0	100.0	100.0	0.0
令和3年度	3,302	3,302	3,302	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 1,647	△ 1,647	△ 1,647	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 49.9	△ 49.9	△ 49.9	-	-	-	-	-

エ 第4款「配当割交付金」

予算現額 32,014,000円に対して、調定、収入済額ともに 32,014,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 5.9%、2,003,000円の減である。

(表-14) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	32,014	32,014	32,014	0	0	100.0	100.0	0.1
令和3年度	34,017	34,017	34,017	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 2,003	△ 2,003	△ 2,003	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-	-

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 23,786,000円に対して、調定、収入済額ともに 23,786,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 39.6%、15,567,000円の減である。

(表-15) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	23,786	23,786	23,786	0	0	100.0	100.0	0.1
令和3年度	39,353	39,353	39,353	0	0	100.0	100.0	0.2
比較増減	△ 15,567	△ 15,567	△ 15,567	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	△ 39.6	△ 39.6	△ 39.6	-	-	-	-	-

カ 第6款「法人事業税交付金」

予算現額 87,972,000円に対して、調定、収入済額ともに 87,972,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 17.5%、13,082,000円の増である。

(表-16) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	87,972	87,972	87,972	0	0	100.0	100.0	0.4
令和3年度	74,890	74,890	74,890	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	13,082	13,082	13,082	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-

キ 第7款「地方消費税交付金」

予算現額 1,109,309,000円に対して、調定、収入済額ともに 1,109,309,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 4.6%、48,843,000円の増である。

(表-17) 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,109,309	1,109,309	1,109,309	0	0	100.0	100.0	4.9
令和3年度	1,060,466	1,060,466	1,060,466	0	0	100.0	100.0	4.6
比較増減	48,843	48,843	48,843	0	0	0.0	0.0	0.3
増減率	4.6	4.6	4.6	-	-	-	-	-

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 87,760,000円に対して、調定、収入済額ともに 87,760,956円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 2.9%、2,458,761円の増である。

(表-18) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	87,760	87,761	87,761	0	0	100.0	100.0	0.4
令和3年度	85,302	85,302	85,302	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	2,458	2,459	2,459	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-	-

ケ 第9款「環境性能割交付金」

予算現額 21,839,000円に対して、調定、収入済額ともに 21,839,530円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 0.1%、29,470円の減である。

(表-19) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	21,839	21,840	21,840	0	0	100.0	100.0	0.1
令和3年度	21,869	21,869	21,869	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 30	△ 29	△ 29	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	-	-	-	-	-

コ 第10款「地方特例交付金」

予算現額 63,841,000円に対して、調定、収入済額ともに63,841,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 60.5%、97,811,000円の減である。

(表-20) 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	63,841	63,841	63,841	0	0	100.0	100.0	0.3
令和3年度	161,652	161,652	161,652	0	0	100.0	100.0	0.7
比較増減	△ 97,811	△ 97,811	△ 97,811	0	0	0.0	0.0	△ 0.4
増減率	△ 60.5	△ 60.5	△ 60.5	-	-	-	-	-

サ 第11款「地方交付税」

予算現額 3,259,436,000円に対して、調定、収入済額ともに3,259,436,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 3.2%、99,627,000円の増である。

(表-21) 地方交付税 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	3,259,436	3,259,436	3,259,436	0	0	100.0	100.0	14.4
令和3年度	3,159,809	3,159,809	3,159,809	0	0	100.0	100.0	13.6
比較増減	99,627	99,627	99,627	0	0	0.0	0.0	0.8
増減率	3.2	3.2	3.2	-	-	-	-	-



シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 5,434,000円に対して、調定、収入済額ともに 5,434,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 2.0%、107,000円の増である。

(表-22) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	5,434	5,434	5,434	0	0	100.0	100.0	0.0
令和3年度	5,327	5,327	5,327	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	107	107	107	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	2.0	2.0	2.0	-	-	-	-	-

ス 第13款「分担金及び負担金」

予算現額 99,853,000円に対して、調定額 92,851,881円、収入済額 90,531,771円、不納欠損額 0円、収入未済額 2,320,110円であり、収入率は予算対比 90.7%、調定対比 97.5%である。収入済額は前年度対比 16.7%、18,163,381円の減である。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

(表-23) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	99,853	92,852	90,532	0	2,320	90.7	97.5	0.4
令和3年度	119,065	111,760	108,695	0	3,065	91.3	97.3	0.5
比較増減	△ 19,212	△ 18,908	△ 18,163	0	△ 745	△ 0.6	0.2	△ 0.1
増減率	△ 16.1	△ 16.9	△ 16.7	-	△ 24.3	-	-	-

セ 第14款「使用料及び手数料」

予算現額 217,243,000円に対して、調定額 230,514,840円、収入済額 216,372,730円、不納欠損額 1,058,700円、収入未済額 13,083,410円であり、収入率は予算対比 99.6%、調定対比 93.9%である。収入済額は前年度対比 2.4%、5,023,344円の増である。

収入未済額は、住宅使用料、駐車場使用料、土木手数料である。

(表-24) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	217,243	230,515	216,373	1,059	13,083	99.6	93.9	1.0
令和3年度	222,868	223,395	211,349	0	12,046	94.8	94.6	0.9
比較増減	△ 5,625	7,120	5,023	1,059	1,038	4.8	△ 0.7	0.1
増減率	△ 2.5	3.2	2.4	皆増	8.6	-	-	-

(表-25) 使用料及び手数料の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 使用料	115,261,294	108,392,118	6,869,176	6.3	13,083,010
1 総務使用料	15,102,196	11,973,689	3,128,507	26.1	0
2 民生使用料	100,500	115,500	△ 15,000	△ 13.0	0
3 衛生使用料	2,633,360	1,033,360	1,600,000	154.8	0
4 農林水産業使用料	9,661,824	9,704,065	△ 42,241	△ 0.4	0
5 商工費使用料	9,080,142	11,866,479	△ 2,786,337	△ 23.5	1,056,368
6 土木使用料	61,596,355	62,171,947	△ 575,592	△ 0.9	12,026,642
7 教育使用料	17,086,917	11,527,078	5,559,839	48.2	0
2 手数料	101,111,436	102,957,268	△ 1,845,832	△ 1.8	400
1 総務手数料	16,634,296	16,651,488	△ 17,192	△ 0.1	0
2 民生手数料	800	1,000	△ 200	△ 20.0	0
3 衛生手数料	83,680,900	84,811,930	△ 1,131,030	△ 1.3	0
4 農業手数料	152,500	190,900	△ 38,400	△ 20.1	0
5 商工手数料	7,900	7,900	0	0.0	0
6 土木手数料	635,040	1,294,050	△ 659,010	△ 50.9	400
合計	216,372,730	211,349,386	5,023,344	2.4	13,083,410

ソ 第15款「国庫支出金」

予算現額 4,341,608,000円に対して、調定額 3,759,516,109円、収入済額 3,724,116,109円、収入未済額 35,400,000円であり、収入率は予算対比 85.8%、調定対比 99.1%である。収入済額は前年度対比 20.1%、935,231,696円の減である。

収入未済額は、教育費補助金である。

(表-26) 国庫支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	4,341,608	3,759,516	3,724,116	0	35,400	85.8	99.1	16.5
令和3年度	5,388,631	4,663,748	4,659,348	0	4,400	86.5	99.9	20.0
比較増減	△ 1,047,023	△ 904,232	△ 935,232	0	31,000	△ 0.7	△ 0.8	△ 3.5
増減率	△ 19.4	△ 19.4	△ 20.1	-	704.5	-	-	-

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 国庫負担金	2,295,551,424	2,360,953,144	△ 65,401,720	△ 2.8	0
1 民生費国庫負担金	2,122,473,931	2,094,907,474	27,566,457	1.3	0
2 衛生費国庫負担金	173,077,493	266,045,670	△ 92,968,177	△ 34.9	0
2 国庫補助金	1,418,768,805	2,287,729,795	△ 868,960,990	△ 38.0	35,400,000
1 総務費国庫補助金	748,281,887	646,648,000	101,633,887	15.7	0
2 民生費国庫補助金	173,062,418	1,004,568,980	△ 831,506,562	△ 82.8	0
3 衛生費国庫補助金	130,297,000	179,845,000	△ 49,548,000	△ 27.6	0
4 農林水産業費国庫補助金	25,000,000	10,000,000	15,000,000	150.0	0
5 土木費国庫補助金	196,829,500	254,362,000	△ 57,532,500	△ 22.6	0
6 教育費国庫補助金	145,298,000	108,822,000	36,476,000	33.5	35,400,000
7 災害復旧費国庫補助金	0	83,483,815	△ 83,483,815	皆減	0
3 委託金	9,795,880	10,664,866	△ 868,986	△ 8.1	0
1 総務費委託金	376,000	380,000	△ 4,000	△ 1.1	0
2 民生費委託金	9,419,880	10,284,866	△ 864,986	△ 8.4	0
合計	3,724,116,109	4,659,347,805	△ 935,231,696	△ 20.1	35,400,000

タ 第16款「県支出金」

予算現額 1,458,974,000円に対して、調定額 1,338,620,697円、収入済額 1,338,620,697円、収入未済額 0円であり、収入率は予算対比 91.8%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 4.8%、68,105,637円の減である。

(表-28) 県支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,458,974	1,338,621	1,338,621	0	0	91.8	100.0	5.9
令和3年度	1,476,192	1,406,974	1,406,726	0	248	95.3	100.0	6.0
比較増減	△ 17,218	△ 68,354	△ 68,106	0	△ 248	△ 3.5	0.0	△ 0.1
増減率	△ 1.2	△ 4.9	△ 4.8	-	皆減	-	-	-

(表-29) 県支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 県負担金	863,352,831	834,997,176	28,355,655	3.4	0
1 民生費県負担金	844,833,347	817,497,176	27,336,171	3.3	0
2 農林水産業費県負担金	18,519,484	17,500,000	1,019,484	5.8	0
2 県補助金	362,727,534	464,226,840	△ 101,499,306	△ 21.9	0
1 総務費県補助金	2,626,000	6,177,019	△ 3,551,019	△ 57.5	0
2 民生費県補助金	181,783,356	191,800,922	△ 10,017,566	△ 5.2	0
3 衛生費県補助金	8,870,000	11,348,000	△ 2,478,000	△ 21.8	0
4 農林水産業費県補助金	152,154,178	144,108,839	8,045,339	5.6	0
5 商工費県補助金	360,000	374,560	△ 14,560	△ 3.9	0
6 土木費県補助金	821,000	2,672,000	△ 1,851,000	△ 69.3	0
7 教育費県補助金	16,113,000	107,745,500	△ 91,632,500	△ 85.0	0
3 委託金	112,540,332	107,502,318	5,038,014	4.7	0
1 総務費委託金	110,798,332	105,343,218	5,455,114	5.2	0
2 民生費委託金	91,000	92,000	△ 1,000	△ 1.1	0
3 農林水産業費委託金	1,651,000	2,067,100	△ 416,100	△ 20.1	0
合計	1,338,620,697	1,406,726,334	△ 68,105,637	△ 4.8	0

チ 第17款「財産収入」

予算現額 114,189,000円に対して、調定額 127,189,338円、収入済額 127,161,838円、収入未済額 27,500円であり、収入率は予算対比 111.4%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 23.2%、38,391,151円の減である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(表-30) 財産収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	114,189	127,189	127,162	0	28	111.4	100.0	0.6
令和3年度	159,090	165,580	165,553	0	28	104.1	100.0	0.7
比較増減	△ 44,901	△ 38,391	△ 38,391	0	0	7.3	0.0	△ 0.1
増減率	△ 28.2	△ 23.2	△ 23.2	-	0.0	-	-	-

(表-31) 財産収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 財産運用収入	53,867,068	135,897,599	△ 82,030,531	△ 60.4	27,500
1 財産貸付収入	19,395,585	19,365,282	30,303	0.2	27,500
2 利子及び配当金	34,471,483	22,782,317	11,689,166	51.3	0
3 債券等運用益	0	93,750,000	△ 93,750,000	皆減	0
2 財産売払収入	73,294,770	29,655,390	43,639,380	147.2	0
1 不動産売払収入	72,590,900	28,551,900	44,039,000	154.2	0
2 物品売払収入	703,870	773,490	△ 69,620	△ 9.0	0
3 動産売払収入	0	330,000	△ 330,000	皆減	0
合計	127,161,838	165,552,989	△ 38,391,151	△ 23.2	27,500

ツ 第18款「寄附金」

予算現額256,851,000円に対して、調定、収入済額ともに294,427,246円であり、収入率は予算対比 114.6%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 136.9%、170,127,380円の増である。

(表-32) 寄附金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	256,851	294,427	294,427	0	0	114.6	100.0	1.3
令和3年度	82,214	124,300	124,300	0	0	151.2	100.0	0.5
比較増減	174,637	170,127	170,127	0	0	△ 36.6	0.0	0.8
増減率	212.4	136.9	136.9	-	-	-	-	-

テ 第19款「繰入金」

予算現額331,882,000円に対して、調定、収入済額ともに330,401,305円であり、収入率は予算対比 99.6%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 431.4%、268,231,302円の増である。

(表-33) 繰入金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	331,882	330,401	330,401	0	0	99.6	100.0	1.5
令和3年度	64,170	62,170	62,170	0	0	96.9	100.0	0.3
比較増減	267,712	268,231	268,231	0	0	2.7	0.0	1.2
増減率	417.2	431.4	431.4	-	-	-	-	-

ト 第20款「繰越金」

予算現額 1,688,753,000円に対して、調定、収入済額ともに1,688,753,164円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 19.6%、276,489,884円の増である。

(表-34) 繰越金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,688,753	1,688,753	1,688,753	0	0	100.0	100.0	7.5
令和3年度	1,412,263	1,412,263	1,412,263	0	0	100.0	100.0	6.1
比較増減	276,490	276,490	276,490	0	0	0.0	0.0	1.4
増減率	19.6	19.6	19.6	-	-	-	-	-

ナ 第21款「諸収入」

予算現額 1,777,906,000円に対して、調定額 1,836,251,795円、収入済額 1,821,767,539円、収入未済額 14,484,256円であり、収入率は予算対比 102.5%、調定対比 99.2%である。収入済額は前年度対比 3.5%、61,003,030円の増である。

収入未済額は、民生費雑入、土木費雑入、過年度収入である。

(表-35) 諸収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,777,906	1,836,252	1,821,768	0	14,484	102.5	99.2	8.0
令和3年度	1,751,334	1,774,230	1,760,765	0	13,465	100.5	99.2	7.6
比較増減	26,572	62,022	61,003	0	1,019	2.0	0.0	0.4
増減率	1.5	3.5	3.5	-	7.6	-	-	-

(表-36) 諸収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 延滞金、加算金及び過料	2,088,847	3,036,277	△ 947,430	△ 31.2	0
2 市預金利子	58,580	58,765	△ 185	△ 0.3	0
3 貸付金元利収入	1,501,000,000	1,505,100,000	△ 4,100,000	△ 0.3	0
4 雑入	318,620,112	252,569,467	66,050,645	26.2	14,484,256
合計	1,821,767,539	1,760,764,509	61,003,030	3.5	14,484,256

## ニ 第22款「市債」

予算現額 1,221,869,000円に対して、調定、収入済額ともに1,040,369,000円であり、収入率は予算対比 85.1%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 38.4%、647,476,000円の減である。

(表-37) 市債の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和4年度	1,221,869	1,040,369	1,040,369	0	0	85.1	100.0	4.6
令和3年度	2,138,345	1,687,845	1,687,845	0	0	78.9	100.0	7.2
比較増減	△ 916,476	△ 647,476	△ 647,476	0	0	6.2	0.0	△ 2.6
増減率	△ 42.9	△ 38.4	△ 38.4	-	-	-	-	-

(表-38) 市債の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 総務債	272,969,000	993,745,000	△ 720,776,000	△ 72.5	0
2 民生債	29,100,000	23,900,000	5,200,000	21.8	0
3 衛生債	0	22,200,000	△ 22,200,000	皆減	0
4 農林水産業債	32,400,000	25,400,000	7,000,000	27.6	0
5 土木債	320,800,000	260,700,000	60,100,000	23.1	0
6 消防債	22,400,000	28,400,000	△ 6,000,000	△ 21.1	0
7 教育債	362,700,000	275,200,000	87,500,000	31.8	0
8 災害復旧事業債	0	0	0	-	0
9 商工債	0	58,300,000	△ 58,300,000	皆減	0
合計	1,040,369,000	1,687,845,000	△ 647,476,000	△ 38.4	0



## (3) 歳出

款別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-39) 歳出の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
			金額	執行率			
1 議会費	R4年度	169,906	166,687	98.1	0	3,219	0.8
	R3年度	168,321	163,191	97.0	0	5,130	0.8
	増減	1,585	3,497	1.1	0	△ 1,912	0.0
2 総務費	R4年度	2,894,285	2,362,276	81.6	0	532,009	11.5
	R3年度	3,577,779	3,078,773	86.1	357,644	141,363	14.3
	増減	△ 683,494	△ 716,497	△ 4.5	△ 357,644	390,646	△ 2.8
3 民生費	R4年度	7,119,975	6,767,105	95.0	1,800	351,070	32.8
	R3年度	7,705,765	7,215,232	93.6	0	490,534	33.4
	増減	△ 585,790	△ 448,127	1.4	1,800	△ 139,463	△ 0.6
4 衛生費	R4年度	1,607,390	1,338,580	83.3	18,502	250,308	6.5
	R3年度	1,655,450	1,448,177	87.5	17,000	190,273	6.7
	増減	△ 48,060	△ 109,597	△ 4.2	1,502	60,035	△ 0.2
5 農林水産業費	R4年度	904,689	820,683	90.7	28,500	55,506	4.0
	R3年度	652,341	608,972	93.4	320	43,048	2.8
	増減	252,348	211,711	△ 2.7	28,180	12,458	1.2
6 商工費	R4年度	2,315,780	2,086,485	90.1	184,033	45,263	10.1
	R3年度	2,135,551	2,019,384	94.6	20,000	96,167	9.4
	増減	180,229	67,101	△ 4.5	164,033	△ 50,905	0.7
7 土木費	R4年度	2,286,404	1,951,996	85.4	267,146	67,262	9.5
	R3年度	2,141,340	1,857,580	86.7	208,344	75,416	8.6
	増減	145,064	94,416	△ 1.3	58,802	△ 8,154	0.9
8 消防費	R4年度	803,090	793,662	98.8	0	9,428	3.8
	R3年度	781,318	757,769	97.0	13,383	10,166	3.5
	増減	21,772	35,893	1.8	△ 13,383	△ 738	0.3
9 教育費	R4年度	2,815,676	2,577,898	91.6	113,316	124,462	12.5
	R3年度	3,318,426	2,617,056	78.9	530,330	171,040	12.1
	増減	△ 502,750	△ 39,158	12.7	△ 417,014	△ 46,578	0.4
10 災害復旧費	R4年度	3,000	0	0	0	3,000	0.0
	R3年度	63,000	54,551	86.6	0	8,449	0.3
	増減	△ 60,000	△ 54,551	△ 86.6	0	△ 5,449	△ 0.3
11 公債費	R4年度	1,754,346	1,754,346	100.0	0	0	8.5
	R3年度	1,780,100	1,776,641	99.8	0	3,459	8.2
	増減	△ 25,754	△ 22,295	0.2	0	△ 3,459	0.3
12 予備費	R4年度	8,421				8,421	0.0
	R3年度	6,421				6,421	0.0
	増減	2,001				2,001	0.0
合計	R4年度	22,682,963	20,619,718	90.9	613,297	1,449,948	100.0
	R3年度	23,985,962	21,597,425	90.0	1,147,021	1,241,516	100.0
	増減	△ 1,302,999	△ 977,707	0.9	△ 533,724	208,432	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000円に対し、11,578,557円（8件）の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,449,948,033円を残しており、歳出予算の6.4%である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は166,687,279円で、執行率は98.1%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は3,496,706円（2.1%）増加し、執行率は1.1ポイント上昇している。

(表-40) 議会費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	169,906,000	166,687,279	98.1	0	3,218,721	0.8
令和3年度	168,321,000	163,190,573	97.0	0	5,130,427	0.8
比較増減	1,585,000	3,496,706	1.1	0	△ 1,911,706	0.0
増減率	0.9	2.1	-	-	△ 37.3	-

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議員広報事業 2,645,557円、議事録作成事務 3,543,525円、議会用タブレット導入事業 1,528,296円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 2,362,275,985円 で、執行率は 81.6% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 716,496,791円 (23.3%) 減少し、執行率は 4.5ポイント低下している。

(表-41) 総務費の決算状況 (単位:円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	2,894,285,000	2,362,275,985	81.6	0	532,009,015	11.5
令和3年度	3,577,779,403	3,078,772,776	86.1	357,644,000	141,362,627	14.3
比較増減	△ 683,494,403	△ 716,496,791	△ 4.5	△ 357,644,000	390,646,388	△ 2.8
増減率	△ 19.1	△ 23.3	-	皆減	276.3	-

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務 95,699,515円、ふるさとづくり寄附事業 152,137,017円である。

1項2目文書広報費は、ホームページ管理運営事業 2,463,938円、広報紙発行事業 12,106,451円、データ放送事業 924,000円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務 1,725,948円である。

1項4目会計管理費は、出納事務 2,282,608円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業 28,121,923円、公有財産管理運用事業 33,069,528円、公用車管理事務 24,519,857円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業 11,529,356円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業 14,400,504円、桜の郷づくり事業 62,739,764円、乗合タクシー事業 24,367,023円である。

1項8目基金費は、基金積立事業 122,945,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業 131,461,728円、庁内業務情報システム管理事業 59,576,113円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業 10,338,632円である。

1項11目諸費は、地域連携推進員事業 11,915,600円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業 8,846,698円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業 11,017,319円、政策推進事業 14,063,076円である。

1項15目特別給付金交付事業費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(総政所管) 86,306,500円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 166,410,341円である。

(表-42) 総務管理費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	1,948,340,918	2,703,559,442	△ 755,218,524	△ 27.9	0
1 一般管理費	759,647,333	692,382,496	67,264,837	9.7	0
2 文書広報費	15,716,389	22,602,205	△ 6,885,816	△ 30.5	0
3 財政管理費	80,726,075	79,539,159	1,186,916	1.5	0
4 会計管理費	41,761,671	42,529,065	△ 767,394	△ 1.8	0
5 財産管理費	116,037,318	199,939,384	△ 83,902,066	△ 42.0	0
6 交通安全対策費	16,651,715	16,600,386	51,329	0.3	0
7 企画費	245,957,353	323,931,282	△ 77,973,929	△ 24.1	0
8 基金費	122,945,000	739,244,000	△ 616,299,000	△ 83.4	0
9 情報処理費	220,791,933	236,579,725	△ 15,787,792	△ 6.7	0
10 地籍調査事業費	10,338,632	9,501,861	836,771	8.8	0
11 諸費	16,650,409	14,450,360	2,200,049	15.2	0
12 防犯対策費	14,490,014	15,331,864	△ 841,850	△ 5.5	0
13 地方創生推進費	33,872,288	20,259,065	13,613,223	67.2	0
14 特別定額給付金 交付事業費	0	1,002,290	△ 1,002,290	皆減	0
15 特別給付金交付 事業費	252,754,788	289,666,300	△ 36,911,512	△ 12.7	0

2項1目税務総務費は、固定資産評価審査委員会運営事業 21,900円である。

2項2目賦課徴収費は、固定資産税・都市計画税賦課事務 37,726,483円、市税等過年度収入還付金及び還付加算金 16,583,929円である。

(表-43) 徴税费の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 徴税费	192,040,550	166,553,526	25,487,024	15.3	0
1 税務総務費	129,270,098	125,487,253	3,782,845	3.0	0
2 賦課徴収費	62,770,452	41,066,273	21,704,179	52.9	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付事務費 22,220,655円である。

(表-44) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	148,491,508	159,720,644	△ 11,229,136	△ 7.0	0
1 戸籍住民基本台帳費	148,491,508	159,720,644	△ 11,229,136	△ 7.0	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務 1,047,844円である。  
 4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務 96,866円である。  
 4項6目栃木県議会議員選挙費、4項7目参議院議員通常選挙費及び4項8目さくら市議会議員選挙費は、選挙執行に要する経費である。

(表-45) 選挙費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
4 選挙費	49,816,137	23,379,666	26,436,471	113.1	0
1 選挙管理委員会費	6,541,292	6,318,277	223,015	3.5	0
2 選挙啓発費	96,866	133,007	△ 36,141	△ 27.2	0
3 さくら市長選挙費	0	1,062,918	△ 1,062,918	皆減	0
4 衆議院議員選挙費	0	15,865,464	△ 15,865,464	皆減	0
6 栃木県議会議員選挙費	3,835,648	0	3,835,648	皆増	0
7 参議院議員通常選挙費	15,168,055	0	15,168,055	皆増	0
8 さくら市議会議員選挙費	24,174,276	0	24,174,276	皆増	0

5項1目統計調査総務費は支出がなかった。  
 5項2目指定統計費は、就業構造基本調査事業 810,040円である。

(表-46) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
5 統計調査費	1,173,705	2,059,970	△ 886,265	△ 43.0	0
1 統計調査総務費	0	18,726	△ 18,726	皆減	0
2 指定統計費	1,173,705	2,041,244	△ 867,539	△ 42.5	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業 1,375,620円である。

(表-47) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
6 監査委員費	22,413,167	23,499,528	△ 1,086,361	△ 4.6	0
1 監査委員費	22,413,167	23,499,528	△ 1,086,361	△ 4.6	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 6,767,105,012円 で、執行率は 95.0% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 448,126,657円 (6.2%) 減少し、執行率は 1.4ポイント上昇している。

(表-48) 民生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	7,119,975,430	6,767,105,012	95.0	1,800,000	351,070,418	32.8
令和3年度	7,705,765,334	7,215,231,669	93.6	0	490,533,665	33.4
比較増減	△ 585,789,904	△ 448,126,657	1.4	1,800,000	△ 139,463,247	△ 0.6
増減率	△ 7.6	△ 6.2	-	皆増	△ 28.4	-

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、後期高齢者医療費 345,549,753円、後期高齢者医療特別会計繰出金 104,457,120円である。

1項2目障がい者福祉費は、重度心身障害者医療費扶助事業 47,862,086円、介護給付・訓練等給付事業 1,004,164,389円、自立支援医療（更生医療）事業 36,018,719円、地域生活支援事業 42,610,057円である。

1項3目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金 254,729,183円である。

1項4目国民年金費は、国民年金事務 1,946,462円である。

1項5目老人福祉費は、シルバー人材センター補助事業 9,600,000円、温泉券発行事業 29,086,826円、敬老会事業 13,022,611円、高齢者施設等検査費用助成事業 8,189,370円である。

1項6目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金 561,638,000円である。

(表-49) 社会福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	2,800,148,473	2,706,311,030	93,837,443	3.5	0
1 社会福祉総務費	650,659,320	625,001,752	25,657,568	4.1	0
2 障がい者福祉費	1,155,699,566	1,092,174,267	63,525,299	5.8	0
3 国民健康保険費	285,524,915	283,468,963	2,055,952	0.7	0
4 国民年金費	14,832,018	22,437,661	△ 7,605,643	△ 33.9	0
5 老人福祉費	131,670,378	141,896,587	△ 10,226,209	△ 7.2	0
6 介護保険費	561,762,276	541,331,800	20,430,476	3.8	0

2項1目児童福祉総務費は、施設型給付・地域型給付等事業 1,175,085,687円、児童館等管理運営事業 162,771,110円、さくら市子育て支援臨時給付金事業 151,317,055円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業 191,139,045円、児童扶養手当支給事業 146,344,846円である。

2項3目保育園費は、各公立保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業 636,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業 706,547,615円である。

2項6目子育て世帯への臨時特別給付金事業費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業 17,183,847円である。

2項8目低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費は、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業 66,861,912円である。

(表-50) 児童福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 児童福祉費	3,352,861,412	3,991,839,215	△ 638,977,803	△ 16.0	1,800,000
1 児童福祉総務費	1,638,831,705	1,492,320,109	146,511,596	9.8	1,800,000
2 母子福祉費	393,575,099	405,988,661	△ 12,413,562	△ 3.1	0
3 保育園費	529,225,234	546,870,445	△ 17,645,211	△ 3.2	0
4 遺児対策費	636,000	597,000	39,000	6.5	0
5 児童措置費	706,547,615	726,608,239	△ 20,060,624	△ 2.8	0
6 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	17,183,847	774,801,113	△ 757,617,266	△ 97.8	0
7 ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	0	1,084,000	△ 1,084,000	皆減	0
8 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費	66,861,912	43,569,648	23,292,264	53.5	0

3項1目生活保護総務費は、生活保護事務 74,333,991円、生活困窮者自立支援事務 18,528,471円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業 519,832,203円である。

(表-51) 生活保護費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
3 生活保護費	613,755,127	516,981,424	96,773,703	18.7	0
1 生活保護総務費	93,922,924	32,211,788	61,711,136	191.6	0
2 生活保護扶助費	519,832,203	484,769,636	35,062,567	7.2	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業 340,000円である。

(表-52) 災害救助費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
4 災害救助費	340,000	100,000	240,000	240.0	0
1 災害救助費	340,000	100,000	240,000	240.0	0

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,338,579,540円 で、執行率は 83.3% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 109,597,148円 (7.6%) 減少し、執行率は 4.2ポイント低下している。

(表-53) 衛生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	1,607,390,000	1,338,579,540	83.3	18,502,000	250,308,460	6.5
令和3年度	1,655,449,926	1,448,176,688	87.5	17,000,000	190,273,238	6.7
比較増減	△ 48,059,926	△ 109,597,148	△ 4.2	1,502,000	60,035,222	△ 0.2
増減率	△ 2.9	△ 7.6	-	8.8	31.6	-

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業 59,199,508円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業 130,407,618円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 232,298,254円である。

1項3目母子保健費は、妊産婦健康診査事業 29,753,100円、出産・子育て応援交付金事業 37,169,081円である。

1項4目保健センター費は、氏家、喜連川保健センターの管理費等である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業 14,352,448円である。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	739,531,738	901,468,553	△ 161,936,815	△ 18.0	18,502,000
1 保健衛生総務費	220,326,851	320,568,217	△ 100,241,366	△ 31.3	0
2 予防費	398,008,680	487,638,313	△ 89,629,633	△ 18.4	0
3 母子保健費	83,203,338	52,735,835	30,467,503	57.8	18,502,000
4 保健センター費	8,795,146	13,038,851	△ 4,243,705	△ 32.5	0
5 環境衛生費	29,197,723	27,487,337	1,710,386	6.2	0



2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金 406,624,700円、ごみ収集事業 110,499,101円である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	599,047,802	546,708,135	52,339,667	9.6	0
1 清掃総務費	599,047,802	546,708,135	52,339,667	9.6	0

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 820,682,906円で、執行率は 90.7%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 211,710,526円 (34.8%) 増加し、執行率は 2.7ポイント低下している。

(表-58) 農林水産業費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	904,689,000	820,682,906	90.7	28,500,000	55,506,094	4.0
令和3年度	652,340,636	608,972,380	93.4	320,000	43,048,256	2.8
比較増減	252,348,364	211,710,526	△ 2.7	28,180,000	12,457,838	1.2
増減率	38.7	34.8	-	8,806.3	28.9	-

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業 17,850,772円である。

1項2目農業総務費は、農業振興費各種負担金 86,600円である。

1項3目農業振興費は、コロナ禍における農業用資材等高騰対策事業 21,800,000円、肥料価格高騰対策支援事業 21,190,000円である。

1項4目畜産費は、畜産環境対策総合支援事業 59,390,000円である。

1項5目農地費は、農道等整備補修事業 59,806,010円、多面的機能支払交付金事業 67,721,654円である。

1項6目農振地域管理費は、農業振興地域管理費 398,094円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業 274,271,733円、氏家地区農産物直売所運営事業 11,408,635円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策事業 199,443円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、国営造成施設管理事業 2,142,754円である。

(表-59) 農業費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 農業費	799,103,870	595,018,132	204,085,738	34.3	28,500,000
1 農業委員会費	46,821,041	44,942,820	1,878,221	4.2	0
2 農業総務費	109,153,287	108,722,165	431,122	0.4	0
3 農業振興費	111,718,977	83,714,027	28,004,950	33.5	0
4 畜産費	62,484,800	2,950,760	59,534,040	2,017.6	0
5 農地費	172,661,972	191,230,232	△ 18,568,260	△ 9.7	28,500,000
6 農振地域管理費	398,094	333,917	64,177	19.2	0
7 農業構造改善費	293,523,502	160,869,767	132,653,735	82.5	0
8 農業経営基盤強化促進対策事業費	199,443	168,348	31,095	18.5	0
9 塩那台地開発事業費	2,142,754	2,086,096	56,658	2.7	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業 17,320,757円である。

(表-60) 林業費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 林業費	21,579,036	13,954,248	7,624,788	54.6	0
1 林業費	21,579,036	13,954,248	7,624,788	54.6	0

#### カ 第6款「商工費」

商工費の支出済額は 2,086,484,787円で、執行率は 90.1%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 67,101,244円 (3.3%)増加し、執行率は 4.5ポイント低下している。

(表-61) 商工費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和4年度	2,315,780,306	2,086,484,787	90.1	184,033,000	45,262,519	10.1
令和3年度	2,135,551,000	2,019,383,543	94.6	20,000,000	96,167,457	9.4
比較増減	180,229,306	67,101,244	△ 4.5	164,033,000	△ 50,904,938	0.7
増減率	8.4	3.3	-	820.2	△ 52.9	-

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、企業誘致推進事業 21,530,719円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業 1,529,284,106円、新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金事業 30,380,822円、地元応援キャッシュレスポイント還元事業 34,648,533円、物価高騰対策地元応援クーポン券発行事業 66,528,500円である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業 23,732,400円、さくら市観光県外PR事業 11,288,098円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業 4,959,374円である。

1項5目喜連川地区施設管理費は、温泉施設維持管理事業 49,662,966円、温泉源泉維持管理事業 103,713,650円である。

1項6目災害対策費は、東日本大震災緊急対策資金貸付事業 1,000,000円である。

(表-62) 商工費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 商工費	2,086,484,787	2,019,383,543	67,101,244	3.3	184,033,000
1 商工総務費	88,227,062	69,475,012	18,752,050	27.0	0
2 商工振興費	1,786,329,598	1,771,531,653	14,797,945	0.8	180,022,000
3 観光費	49,443,214	36,438,288	13,004,926	35.7	0
4 消費者行政振興費	5,272,566	5,034,081	238,485	4.7	0
5 喜連川地区施設管理費	156,212,347	131,904,509	24,307,838	18.4	4,011,000
6 災害対策費	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000	△ 80.0	0

#### キ 第7款「土木費」

土木費の支出済額は 1,951,996,273円で、執行率は 85.4%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 94,415,882円 (5.1%)増加し、執行率は 1.3ポイント低下している。

(表-63) 土木費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	2,286,404,000	1,951,996,273	85.4	267,146,000	67,261,727	9.5
令和3年度	2,141,340,000	1,857,580,391	86.7	208,344,000	75,415,609	8.6
比較増減	145,064,000	94,415,882	△ 1.3	58,802,000	△ 8,153,882	0.9
増減率	6.8	5.1	-	28.2	△ 10.8	-

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業 14,597,000円、急傾斜地崩壊対策事業 8,389,291円である。

(表-64) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	130,755,482	138,240,073	△ 7,484,591	△ 5.4	1,000,000
1 1 土木総務費	130,755,482	138,240,073	△ 7,484,591	△ 5.4	1,000,000

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業 197,483,000円、道路維持管理事業 93,519,507円、道路照明灯LED化改修事業 36,322,000円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業 188,756,210円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁維持事業 99,859,320円である。

(表-65) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	713,611,037	715,084,827	△ 1,473,790	△ 0.2	233,622,000
1 道路維持費	336,673,507	350,849,988	△ 14,176,481	△ 4.0	59,120,000
2 道路建設改良費	277,078,210	254,698,440	22,379,770	8.8	174,502,000
3 橋梁維持費	99,859,320	109,536,399	△ 9,677,079	△ 8.8	0

3項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金 567,498,000円、区画整理事業特別会計繰出金 255,783,000円、立地適正化計画策定事業 6,424,000円である。

3項2目街路事業費は、氏家駅東地区魅力向上事業 4,870,000円である。

3項3目公園費は、お丸山公園等再生計画事業 29,082,410円、鬼怒川河川公園管理事業 17,729,449円、都市公園管理事業 67,871,751円である。

(表-66) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
3 都市計画費	1,042,761,699	964,171,156	78,590,543	8.2	32,524,000
1 都市計画総務費	904,255,154	808,712,648	95,542,506	11.8	0
2 街路事業費	6,343,262	4,368,300	1,974,962	45.2	3,930,000
3 公園費	132,163,283	151,090,208	△ 18,926,925	△ 12.5	28,594,000

4項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業 48,304,979円である。

(表-67) 住宅費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
4 住宅費	64,868,055	40,084,335	24,783,720	61.8	0
1 住宅管理費	48,304,979	17,136,500	31,168,479	181.9	0
2 住宅建設費	16,563,076	22,947,835	△ 6,384,759	△ 27.8	0

## ク 第8款「消防費」

消防費の支出済額は 793,662,197円で、執行率は 98.8%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 35,892,855円 (4.7%) 増加し、執行率は 1.8ポイント上昇している。

(表-68) 消防費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和4年度	803,090,000	793,662,197	98.8	0	9,427,803	3.8
令和3年度	781,318,000	757,769,342	97.0	13,383,000	10,165,658	3.5
比較増減	21,772,000	35,892,855	1.8	△ 13,383,000	△ 737,855	0.3
増減率	2.8	4.7	-	皆減	△ 7.3	-

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業 71,246,582円である。

1項2目消防施設費は、塩谷広域行政組合消防費負担金 645,216,000円、消火栓管理事業 30,271,500円である。

1項3目防災費は、防災事業費 19,183,715円、防災行政無線管理事業 19,950,682円である。

(表-69) 消防費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 消防費	793,662,197	757,769,342	35,892,855	4.7	0
1 非常備消防費	72,268,632	43,867,359	28,401,273	64.7	0
2 消防施設費	679,980,174	684,160,700	△ 4,180,526	△ 0.6	0
3 防災費	41,413,391	29,741,283	11,672,108	39.2	0

ケ 第9款「教育費」

教育費の支出済額は 2,577,898,167円 で、執行率は 91.6% である。  
これを前年度と比較してみると、支出済額は 39,157,650円 (1.5%)  
減少し、執行率は 12.7ポイント上昇している。

(表-70) 教育費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	2,815,676,000	2,577,898,167	91.6	113,316,000	124,461,833	12.5
令和3年度	3,318,426,000	2,617,055,817	78.9	530,330,000	171,040,183	12.1
比較増減	△ 502,750,000	△ 39,157,650	12.7	△ 417,014,000	△ 46,578,350	0.4
増減率	△ 15.2	△ 1.5	-	△ 78.6	△ 27.2	-

事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業 3,156,759円である。

1項2目事務局費は、外国語教育推進事業 36,294,063円、非常勤講師活用事業 136,720,573円、児童生徒就学援助事業 35,319,588円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業 5,769,600円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業 126,321,177円である。

(表-71) 教育総務費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	561,165,268	569,111,247	△ 7,945,979	△ 1.4	0
1 教育委員会費	3,156,759	3,566,421	△ 409,662	△ 11.5	0
2 事務局費	425,187,832	416,813,655	8,374,177	2.0	0
3 教育研究所費	6,499,500	6,713,975	△ 214,475	△ 3.2	0
4 情報環境整備費	126,321,177	142,017,196	△ 15,696,019	△ 11.1	0

2項1目学校管理費は、小学校管理事業 118,064,265円、小学校施設長寿命化改良事業 467,258,632円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業 14,312,689円である。

(表-72) 小学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	702,121,815	589,071,909	113,049,906	19.2	103,112,000
1 学校管理費	687,809,126	574,843,513	112,965,613	19.7	103,112,000
2 教育振興費	14,312,689	14,228,396	84,293	0.6	0

3項1目学校管理費は、中学校管理事業 56,415,821円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業 9,399,691円である。

(表-73) 中学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	91,574,286	82,969,126	8,605,160	10.4	2,704,000
1 学校管理費	82,174,595	73,553,563	8,621,032	11.7	2,704,000
2 教育振興費	9,399,691	9,415,563	△ 15,872	△ 0.2	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業 202,539,977円である。

(表-74) 幼稚園費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	202,539,977	362,084,021	△ 159,544,044	△ 44.1	0
1 幼稚園費	202,539,977	362,084,021	△ 159,544,044	△ 44.1	0

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業 7,473,336円、定期文化事業 4,240,683円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業 3,548,751円、課外「さくらスクール」事業 3,320,786円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業 6,138,589円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業 18,717円である。

5項5目生涯学習推進費は、ゆめ！さくら博開催事業 2,009,858円、生涯学習情報紙発行事業 1,635,822円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館、喜連川公民館の運営事業等である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業 108,853,686円である。

5項8目博物館費は、ミュージアム施設維持管理事業 56,706,558円、特別・企画展等開催事業 7,794,342円、ミュージアム来館促進事業 4,281,216円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業 6,490,865円である。

(表-75) 社会教育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	464,203,337	406,382,205	57,821,132	14.2	7,500,000
1 社会教育総務費	92,327,824	95,991,313	△ 3,663,489	△ 3.8	0
2 青少年対策費	7,727,697	6,458,938	1,268,759	19.6	0
3 文化財保護費	6,780,868	15,564,630	△ 8,783,762	△ 56.4	0
4 人権教育推進費	18,717	14,138	4,579	32.4	0
5 生涯学習推進費	4,848,364	3,667,173	1,181,191	32.2	0
6 公民館費	116,890,413	53,104,988	63,785,425	120.1	7,500,000
7 図書館費	108,853,686	105,582,187	3,271,499	3.1	0
8 博物館費	120,260,903	122,989,492	△ 2,728,589	△ 2.2	0
9 郷土史編さん費	6,494,865	3,009,346	3,485,519	115.8	0

6項1目体育総務費は、さくら市スポーツ協会補助事業 4,822,000円である。

6項2目体育施設費は、各社会体育施設の管理事業等、国体推進事業 41,313,880円である。

6項3目学校給食費は、学校給食管理事業 117,750,697円である。

(表-76) 保健体育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	556,293,484	607,437,309	△ 51,143,825	△ 8.4	0
1 体育総務費	93,760,373	79,857,964	13,902,409	17.4	0
2 体育施設費	231,032,528	309,881,364	△ 78,848,836	△ 25.4	0
3 学校給食費	231,500,583	217,697,981	13,802,602	6.3	0

### コ 第10款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 0円 で、執行率は 0.0% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 54,551,200円 (100.0%) 減少し、執行率は 86.6ポイント低下している。

(表-77) 災害復旧費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和4年度	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
令和3年度	63,000,000	54,551,200	86.6	0	8,448,800	0.3
比較増減	△ 60,000,000	△ 54,551,200	△ 86.6	0	△ 5,448,800	△ 0.3
増減率	△ 95.2	皆減	-	-	△ 64.5	-



農業用施設災害復旧費は支出がなかった。

(表-78) 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 農林水産業施設災害 復旧費	0	54,551,200	△ 54,551,200	皆減	0
1 1 農業用施設災害 復旧費	0	54,551,200	△ 54,551,200	皆減	0

サ 第11款「公債費」

公債費の支出済額は 1,754,345,821円 で、執行率は 100.0% である。  
これを前年度と比較してみると、支出済額は 22,295,081円 (1.3%) 減少  
し、執行率は 0.2ポイント上昇している。

(表-80) 公債費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和4年度	1,754,345,821	1,754,345,821	100.0	0	0	8.5
令和3年度	1,780,100,000	1,776,640,902	99.8	0	3,459,098	8.2
比較増減	△ 25,754,179	△ 22,295,081	0.2	0	△ 3,459,098	0.3
増減率	△ 1.4	△ 1.3	-	-	皆減	-

これは地方債借入に対する元利償還金である。

(表-81) 公債費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
1 公債費	1,754,345,821	1,776,640,902	△ 22,295,081	△ 1.3	0
1 1 元金	1,710,719,557	1,726,071,068	△ 15,351,511	△ 0.9	0
2 利子	43,626,264	50,569,834	△ 6,943,570	△ 13.7	0

シ 第12款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000円計上し、11,578,557円を他の予算科目に充用している。

(表-82) 予備費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和4年度	20,000,000	11,578,557	57.9	8,421,443	8,421,443	0.0
令和3年度	20,000,000	13,579,299	67.9	6,420,701	6,420,701	0.0
比較増減	0	△ 2,000,742	△ 10.0	2,000,742	2,000,742	0.0
増減率	0.0	△ 14.7	-	31.2	31.2	-

氏家都市計画事業上阿久津台地  
土地区画整理事業特別会計

### 3 特別会計

#### (1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

##### ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和4年度の歳入総額は277,377,515円、歳出総額は268,146,466円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は9,231,049円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は9,355,146円の赤字となっている。

(表-区画整理1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	277,377,515	△ 16.8	333,265,186	△ 9.8	369,581,182
歳出総額	268,146,466	△ 14.8	314,678,991	△ 0.6	316,548,516
形式収支額	9,231,049	△ 50.3	18,586,195	△ 65.0	53,032,666
翌年度繰越財源	0	-	0	皆減	43,580,000
実質収支額	9,231,049	△ 50.3	18,586,195	96.6	9,452,666
前年度実質収支額	18,586,195	-	9,452,666	-	39,348,362
単年度収支額	△ 9,355,146	-	9,133,529	-	△ 29,895,696

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 55,887,671円（16.8%）の減少、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 100.0%で 0.1ポイント上昇し、調定に対する収入率は 100.0%となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	277,381,000	△ 16.9	333,668,000
調定額	277,377,515	△ 16.8	333,265,186
収入済額	277,377,515	△ 16.8	333,265,186
不納欠損額	0	-	0
収入未済額	0	-	0
収入率	対予算	100.0	99.9
	対調定	100.0	100.0

科目別にみて増加した科目は、繰入金 83,308,000円（48.3%）である。

一方減少した科目は、財産収入 65,138,700円（95.6%）、繰越金 34,446,471円（65.0%）、諸収入 10,500円（30.9%）、市債 39,600,000円（皆減）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	2,984,800	1.1	△ 95.6	68,123,500	20.4
繰入金	255,783,000	92.2	48.3	172,475,000	51.8
繰越金	18,586,195	6.7	△ 65.0	53,032,666	15.9
諸収入	23,520	0.0	△ 30.9	34,020	0.0
市債	0	0.0	皆減	39,600,000	11.9
歳入合計	277,377,515	100.0	△ 16.8	333,265,186	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 46,532,525円（14.8%）の減少となっている。また、不用額は 9,754,475円（51.4%）減少し、執行率は 96.7%で 2.4ポイント上昇している。

（表-区画整理4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	277,381,000	△ 16.9	333,668,000
支出済額	268,146,466	△ 14.8	314,678,991
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	9,234,534	△ 51.4	18,989,009
執行率	96.7	2.4	94.3

科目別にみて減少した科目は土地区画整理事業費 42,775,052円（32.6%）、公債費 3,757,473円（2.0%）である。

公債費 179,834,488円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	88,311,978	32.9	△ 32.6	131,087,030	41.7
公債費	179,834,488	67.1	△ 2.0	183,591,961	58.3
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	268,146,466	100.0	△ 14.8	314,678,991	100.0

## さくら市国民健康保険特別会計

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和4年度の歳入総額は 4,073,687,476円、歳出総額は 3,885,066,706円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 188,620,770円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 14,004,483円の黒字となっている。

(表-国保1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188	△ 1.7	4,282,910,439
歳出総額	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901	△ 0.7	4,063,598,337
形式収支額	188,620,770	8.0	174,616,287	△ 20.4	219,312,102
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	188,620,770	8.0	174,616,287	△ 20.4	219,312,102
前年度実質収支額	174,616,287	-	219,312,102	-	207,997,783
単年度収支額	14,004,483	-	△ 44,695,815	-	11,314,319



## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 135,284,712円（3.2％）の減少、不納欠損額は 13,956,493円（50.9％）の減少、収入未済額は 17,057,812円（18.6％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 96.5％で 1.7ポイント低下、調定に対する収入率は 97.9％で 0.7ポイント増加している。

（表-国保2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,220,894,000	△ 1.5	4,286,089,000
調定額	4,161,848,404	△ 3.8	4,328,147,421
収入済額	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188
不納欠損額	13,486,785	△ 50.9	27,443,278
収入未済額	74,674,143	△ 18.6	91,731,955
収入率	対予算	96.5	△ 1.7
	対調定	97.9	0.7

科目別にみて増加した科目は、繰入金 3,904,190円（1.6％）、諸収入 1,590,902円（10.5％）である。

一方減少した科目は、国民健康保険税 32,787,240円（3.7％）、使用料及び手数料 38,108円（7.7％）、国庫支出金 1,053,000円（83.7％）、県支出金 62,205,641円（2.2％）、繰越金 44,695,815円（20.4％）である。

国民健康保険税は、予算現額 821,223,000円に対して調定額 933,614,306円、収入済額 854,910,967円であり、収入率は予算対比 104.1％、調定対比 91.6％となっている。

収入未済額は、前年度 82,318,006円、本年度 65,216,554円で 17,101,452円の減少となっており、不納欠損額は、前年度 27,379,718円、本年度 13,486,785円で 13,892,933円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ 0.2ポイント上昇し 96.8％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 2.6ポイント上昇し 91.6％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
国民健康保険税	854,910,967	21.0	△ 3.7	887,698,207	21.1
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	456,400	0.0	△ 7.7	494,508	0.0
国庫支出金	205,000	0.0	△ 83.7	1,258,000	0.0
県支出金	2,771,965,673	68.0	△ 2.2	2,834,171,314	67.3
財産収入	797	0.0	0.0	797	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	254,729,183	6.3	1.6	250,824,993	6.0
繰越金	174,616,287	4.3	△ 20.4	219,312,102	5.2
諸収入	16,803,169	0.4	10.5	15,212,267	0.4
歳入合計	4,073,687,476	100.0	△ 3.2	4,208,972,188	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	821,223,000	933,614,306	854,910,967	13,486,785	65,216,554	104.1	91.6
現年課税	783,471,000	851,880,600	824,896,629	199,600	26,784,371	105.3	96.8
滞納繰越	37,752,000	81,733,706	30,014,338	13,287,185	38,432,183	79.5	36.7
令和3年度	847,678,000	997,395,931	887,698,207	27,379,718	82,318,006	104.7	89.0
現年課税	800,259,000	879,569,500	849,799,397	780,700	28,989,403	106.2	96.6
滞納繰越	47,419,000	117,826,431	37,898,810	26,599,018	53,328,603	79.9	32.2
比較増減	△ 26,455,000	△ 63,781,625	△ 32,787,240	△ 13,892,933	△ 17,101,452	△ 0.6	2.6
現年課税	△ 16,788,000	△ 27,688,900	△ 24,902,768	△ 581,100	△ 2,205,032	△ 0.9	0.2
滞納繰越	△ 9,667,000	△ 36,092,725	△ 7,884,472	△ 13,311,833	△ 14,896,420	△ 0.4	4.5
増減率	△ 3.1	△ 6.4	△ 3.7	△ 50.7	△ 20.8	-	-
現年課税	△ 2.1	△ 3.1	△ 2.9	△ 74.4	△ 7.6	-	-
滞納繰越	△ 20.4	△ 30.6	△ 20.8	△ 50.0	△ 27.9	-	-

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 149,289,195円 (3.7%) 減少し、不用額は 84,094,195円 (33.4%) 増加し、執行率は 92.0%で 2.1ポイント低下している。

(表-国保5) 歳出の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,220,894,000	△ 1.5	4,286,089,000
支出済額	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	335,827,294	33.4	251,733,099
執行率	92.0	△ 2.1	94.1

科目別にみて増加した科目は、総務費 1,900,665円 (12.3%)、共同事業拠出金 497円 (0.4%) である。

一方減少した科目は、保険給付費 69,490,480円 (2.5%)、国民健康保険事業費納付金 48,067,473円 (4.2%)、保健事業費 1,574,184円 (5.0%)、基金積立金 14,898,436円 (20.4%)、諸支出金 17,159,784円 (52.2%) である。

総務費は、予算現額 20,671,078円、支出済額 17,319,298円、不用額 3,351,780円、執行率 83.8%である。

保険給付費は、予算現額 2,981,622,545円、支出済額 2,674,753,165円、不用額 306,869,380円、執行率 89.7%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 1,088,808,000円、支出済額 1,088,807,307円、不用額 693円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,688円、不用額 312円、執行率 99.8%である。

保健事業費は、予算現額 38,327,000円、支出済額 30,119,365円、不用額 8,207,635円、執行率 78.6%である。

基金積立金は、予算現額 58,207,000円、支出済額 58,206,192円、不用額 808円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 18,529,000円、支出済額 15,727,691円、不用額 2,801,309円、執行率 84.9%である。

なお、令和4年度末の被保険者は 8,716人（前年度 8,822人）で、一人当たりの給付額は 304,336円（前年度 308,841円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	17,319,298	0.4	12.3	15,418,633	0.4
保険給付費	2,674,753,165	68.8	△ 2.5	2,744,243,645	68.0
国民健康保険事業費納付金	1,088,807,307	28.0	△ 4.2	1,136,874,780	28.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業拠出金	133,688	0.0	0.4	133,191	0.0
保健事業費	30,119,365	0.8	△ 5.0	31,693,549	0.8
基金積立金	58,206,192	1.5	△ 20.4	73,104,628	1.8
公債費	0	0.0	-	0	0.0
諸支出金	15,727,691	0.4	△ 52.2	32,887,475	0.8
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,885,066,706	100.0	△ 3.7	4,034,355,901	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R4	8,716	2,307,338,769	15,793,428	329,288,991	174,790	2,652,595,978	304,336
R3	8,822	2,373,846,115	15,627,295	334,853,929	267,168	2,724,594,507	308,841
R2	9,100	2,355,893,873	20,106,780	345,935,699	68,329	2,722,004,681	299,121

## さくら市後期高齢者医療特別会計

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和4年度の歳入総額は 492,418,006円、歳出総額は 485,000,030円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 7,417,976円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,181,298円の赤字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表 （単位：円、％）

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	492,418,006	5.6	466,162,734	2.4	455,456,809
歳出総額	485,000,030	6.0	457,563,460	1.7	450,136,013
形式収支額	7,417,976	△ 13.7	8,599,274	61.6	5,320,796
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	7,417,976	△ 13.7	8,599,274	61.6	5,320,796
前年度実質収支額	8,599,274	-	5,320,796	-	4,100,688
単年度収支額	△ 1,181,298	-	3,278,478	-	1,220,108

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 26,255,272円（5.6％）の増加、不納欠損額は 312,600円（63.7％）の減少、収入未済額は 690,178円（54.0％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 94.3％で 5.8ポイント低下し、調定に対する収入率は 99.8％で 0.2ポイント上昇している。

（表-後期高齢2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	521,967,000	12.1	465,500,000
調定額	493,184,428	5.4	467,931,934
収入済額	492,418,006	5.6	466,162,734
不納欠損額	178,400	△ 63.7	491,000
収入未済額	588,022	△ 54.0	1,278,200
収入率	対予算	94.3	△ 5.8
	対調定	99.8	0.2

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 17,736,178円（5.1％）、使用料及び手数料 1,200円（2.3％）、繰入金 5,612,880円（5.7％）、繰越金 3,278,478円（61.6％）である。

一方減少した科目は、諸収入 373,464円（3.3％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	368,192,978	74.8	5.1	350,456,800	75.2
使用料及び手数料	52,300	0.0	2.3	51,100	0.0
繰入金	104,457,120	21.2	5.7	98,844,240	21.2
繰越金	8,599,274	1.7	61.6	5,320,796	1.1
諸収入	11,116,334	2.3	△ 3.3	11,489,798	2.5
歳入合計	492,418,006	100.0	5.6	466,162,734	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は27,436,570円（6.0％）増加し、不用額は29,030,430円（365.8％）増加し、執行率は92.9％で5.4ポイント低下している。

（表-後期高齢4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	521,967,000	12.1	465,500,000
支出済額	485,000,030	6.0	457,563,460
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	36,966,970	365.8	7,936,540
執行率	92.9	△ 5.4	98.3

科目別にみて増加した科目は、総務費 111,851円（9.3％）、後期高齢者医療広域連合納付金 22,786,958円（5.2％）、後期高齢者健診事業費 1,393,983円（13.8％）、諸支出金 3,143,778円（55.8％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費 582,662円、保険料通知の通信運搬費 585,289円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金 463,427,398円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、後期高齢者健診業務委託料 7,006,751円である。

諸支出金の主な内容は、他会計繰出金 8,559,274円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	1,320,413	0.3	9.3	1,208,562	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	463,427,398	95.6	5.2	440,640,440	96.3
後期高齢者健診事業費	11,472,845	2.4	13.8	10,078,862	2.2
諸支出金	8,779,374	1.8	55.8	5,635,596	1.2
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	485,000,030	100.0	6.0	457,563,460	100.0



# さくら市介護保険特別会計

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和4年度の歳入総額は 3,657,089,644円、歳出総額は 3,402,588,722円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 254,500,922円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 71,126,299円の黒字となっている。

(表-介護1) 歳入歳出決算と財政収支比較表

(単位：円、%)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361	6.3	3,272,502,062
歳出総額	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738	2.9	3,202,829,637
形式収支額	254,500,922	38.8	183,374,623	163.2	69,672,425
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	254,500,922	38.8	183,374,623	163.2	69,672,425
前年度実質収支額	183,374,623	-	69,672,425	-	18,824,241
単年度収支額	71,126,299	-	113,702,198	-	50,848,184

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 178,151,283円（5.1%）の増加、不納欠損額は 933,523円（56.0%）の減少、収入未済額は1,059,638円（23.9%）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 100.1%で 0.5ポイント低下し、調定に対する収入率は 99.9%となっている。

（表-介護2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,652,885,000	5.7	3,457,231,000
調定額	3,661,203,494	5.1	3,485,045,372
収入済額	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361
不納欠損額	734,200	△ 56.0	1,667,723
収入未済額	3,379,650	△ 23.9	4,439,288
収入率	対予算	100.1	△ 0.5
	対調定	99.9	0.1

科目別にみて増加した科目は、保険料 5,898,672円（0.8%）、国庫支出金 16,081,407円（2.1%）、支払基金交付金 9,592,000円（1.2%）、県支出金 12,055,052円（2.4%）、財産収入 4円（0.2%）、繰入金 20,333,000円（3.8%）、繰越金 113,702,198円（163.2%）、諸収入 501,950円（347.9%）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 13,000円（12.9%）である。

（表-介護3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	772,190,538	21.1	0.8	766,291,866	22.0
使用料及び手数料	87,500	0.0	△ 12.9	100,500	0.0
国庫支出金	788,808,061	21.6	2.1	772,726,654	22.2
支払基金交付金	843,305,000	23.1	1.2	833,713,000	24.0
県支出金	507,038,064	13.9	2.4	494,983,012	14.2
財産収入	1,608	0.0	0.2	1,604	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	561,638,000	15.4	3.8	541,305,000	15.6
繰越金	183,374,623	5.0	163.2	69,672,425	2.0
諸収入	646,250	0.0	347.9	144,300	0.0
歳入合計	3,657,089,644	100.0	5.1	3,478,938,361	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 107,024,984円（3.2%）増加し、不用額は 88,629,016円（54.8%）増加し、執行率は 93.1%で 2.2ポイント低下している。

（表-介護4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,652,885,000	5.7	3,457,231,000
支出済額	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	250,296,278	54.8	161,667,262
執行率	93.1	△ 2.2	95.3

科目別にみて増加した科目は、総務費 2,577,167円（2.8%）、保険給付費 22,081,344円（0.7%）、地域支援事業費 7,441,599円（7.0%）、基金積立金 8,824,442円（27.2%）、諸支出金 66,100,432円（92.4%）である。

総務費の主な内容は、認定調査事業 21,160,478円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,039,076,653円、地域密着型介護サービス給付事業 522,467,132円、施設介護サービス給付費 1,040,856,232円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 60,050,145円、地域包括支援センター運営事業 30,047,024円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 41,324,442円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 136,787,519円である。

（表-介護5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	93,670,349	2.8	2.8	91,093,182	2.8
保険給付費	3,015,669,786	88.6	0.7	2,993,588,442	90.8
地域支援事業費	114,261,826	3.4	7.0	106,820,227	3.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	41,324,442	1.2	27.2	32,500,000	1.0
諸支出金	137,662,319	4.0	92.4	71,561,887	2.2
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,402,588,722	100.0	3.2	3,295,563,738	100.0

財 産 に 関 す る 調 書  
基 金 の 運 用 状 況

4 財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

(表-財産) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	令和3年度末 現在高	当年度中 増減高	令和4年度末 現在高		
公有財産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	8,198,427.38	42,480.34	8,240,907.72	
		建物	m <sup>2</sup>	151,914.54	14.00	151,928.54	
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	356,024.32	199.12	356,223.44	
		建物	m <sup>2</sup>	5,538.63	0.00	5,538.63	
	計	土地	m <sup>2</sup>	8,554,451.70	42,679.46	8,597,131.16	
		建物	m <sup>2</sup>	157,453.17	14.00	157,467.17	
	有価証券	千円	-	-	-		
	出資による権利	千円	160,436	0	160,436		
	物品(一般備品)	点	652	16	668		
	債権(斎藤奨学資金貸付基金)	千円	23,190	360	23,550		
基金	積立基金	財政調整基金(現金)	千円	882,524	△ 462,123	420,401	
		財政調整基金(有価証券)	千円	1,300,000	600,000	1,900,000	
		学校整備基金(現金)	千円	237,600	△ 8,991	228,609	
		学校整備基金(有価証券)	千円	400,000	100,000	500,000	
		庁舎建設基金(現金)	千円	51,429	109,877	161,306	
		庁舎建設基金(有価証券)	千円	100,000	100,000	200,000	
		減債基金(現金)	千円	698,774	△ 211,986	486,788	
		減債基金(有価証券)	千円	300,000	300,000	600,000	
		公共施設等整備基金(現金)	千円	1,070,124	△ 97,747	972,377	
		公共施設等整備基金(有価証券)	千円	500,000	200,000	700,000	
		地域福祉基金(現金)	千円	41,288	0	41,288	
		地域福祉基金(有価証券)	千円	200,000	0	200,000	
		まちづくり基金(現金)	千円	93,949	0	93,949	
		まちづくり基金(有価証券)	千円	1,300,000	0	1,300,000	
		国民健康保険財政調整基金	千円	863,258	58,206	921,464	
		博物館資料取得基金	千円	26,105	33,680	59,785	
		介護給付費準備基金	千円	512,336	32,500	544,836	
		さくら市観光交流施設整備基金	千円	131,633	△ 103,000	28,633	
		桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	千円	36,976	114,315	151,291	
		藤原部分林基金(分収山林)	m <sup>2</sup>	0	0	0	
		藤原部分林基金(立木(推定本数))	本	0	0	0	
		藤原部分林基金(現金)	千円	3,223	23,320	26,543	
		森林環境譲与税基金	千円	11,286	△ 2,693	8,593	
		新型コロナウイルス感染症対策基金	千円	4,230	△ 4,230	0	
		融資に係る利子補給金運用基金	千円	10,000	△ 10,000	0	
		運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	千円	18,514	△ 360	18,154
			一般旅券印紙等購買基金(現金)	千円	2,546	△ 1,835	711
			一般旅券印紙等購買基金(有価証券等)	千円	1,454	1,835	3,289
土地開発基金(現金)	千円		14,996	0	14,996		
土地開発基金(土地)	m <sup>2</sup>		90,873.39	0	90,873.39		
計	現金		千円	4,710,791	△ 531,067	4,179,724	
	有価証券等	千円	4,101,454	1,301,835	5,403,289		
	土地	m <sup>2</sup>	90,873.39	0	90,873.39		
	立木(推定本数)	本	0	0	0		

(1) 公有財産

ア 土地

土地面積は、令和3年度末に比して、行政財産は 42,480.34㎡増加し、普通財産も199.12㎡増加している。

イ 建物

建物床面積は、令和3年度末に比して、行政財産は 14.00㎡増加し、普通財産は増減していない。

ウ 出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高 160,436千円となっている。  
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財)栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財)栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財)栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財)とちぎ建設技術センター	110 千円
(社)栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財)栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財)さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福)とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株)道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2) 物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高 668点で令和3年度末に比して 16点増加している。

(3) 債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 23,550千円である。

(4) 基金

基金は、当年度末現在高 9,583,013千円となっている。

(5) 立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉 2本を所有している。

5 基金の運用状況

(1) さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は 41,704千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 23,550千円、現金は 18,154千円となっている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

本基金は 4,000千円で運用されており、当年度末現在 711千円を現金で保有しており、3,289千円を印紙として保有している。

(3) 土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996千円となっている。  
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39㎡となっている。